

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年4月 1 日
(第09期) 至昭和43年9月30日

大蔵大臣 福 田 退 夫 殿

昭和43年12月26日提出

会社名  神 戸 製 鋼 所

英 訳 名 Kobe Steel Co., Ltd.

代表者の役職 代表取締役 外 島 健 吉 

本店の所在の場所 神戸市葺合区脇浜町1丁目36の1 電話番号 神戸(22) 4101

連絡者 経理部長 倉 石 昌 太 郎

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目1番地 鉄鋼ビル内 東京支社 電話番号 (212) 7411

連絡者 東京支社資金部長 兵 藤 英 夫

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 大 西 克 美

証券取引法「第193条の2」に基づき、別紙監査報告書の通り

正常監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番1-8号
福岡証券取引所	福岡市天神2丁目14番2号
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地

(本書面の枚数表紙とも86枚)

目 次

第一	会 社 の 概 況	1
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2)	会 社 の 目 的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	2
(6)	役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
(7)	従 業 員 の 状 況	7
第二	事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	8
第三	営 業 の 状 況	28
第四	経 理 の 状 況	39
(1)	財 務 諸 表	41
(2)	主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	68
(3)	そ の 他	82

第 一 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日

明治44年6月28日

(2) 会 社 の 目 的

- 1.鉄鋼非鉄金属及びその合金の製造販売
- 2.鋳鉄品、鋳鍛鋼品及び非鉄合金の鋳鍛造品の製造販売
- 3.前2号に関する各種加工並びに副産物の製造販売
- 4.産業機械器具、輸送用機械器具、電気機械器具及びその他の機械器具の製造販売
- 5.兵器及び同部品の製造販売
- 6.化学製品の製造販売
- 7.鋁業
- 8.鉄骨建築橋梁その他各種建設工事の請負
- 9.前各号に付帯又は関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額

58,580,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 1,600,000,000	株 1,171,600,000

発行済株式	記名、無記名の別 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	株 1,171,600,000	円 50	東京(一部)大阪(一部) 名古屋、京都、広島 福岡、札幌、新潟	
	計		1,171,600,000			

(5) 株式の状況

昭和43年9月30日現在

平均1人当り持株数5,403株

所有者別及び所有数別状況

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計		
	株 主 数	2人	184人	136人	1,143人	208人	215,178人	216,851人		
	所有株式数 (1)	150,257株	416,656,478株	17,535,368株	157,881,499株	3,661,933株	575,714,295株	1,171,600,000株		
	発行済株式総 数に対する(1) の割合	0.01%	35.56%	1.50%	13.47%	0.31%	49.15%	100%		
所有数別	区 分	株以上 10万	株以上 5万	株以上 1万	株以上 5000	株以上 1000	株以上 500	株以上 100	株未満 100	合 計
	株主数(2)	403人	336人	10,287人	24,231人	134,566人	12,922人	10,494人	23,672人	216,851人
	所有株式数(3)	600,328,942株	21,100,534株	133,735,088株	145,486,280株	256,020,958株	8,653,692株	2,722,668株	552,038株	1,171,600,000株
	株主総数に 対する(3)の割合	0.19%	0.15%	4.72%	11.17%	62.05%	5.96%	4.84%	10.92%	100%
	発行済株式総 数に対する(4) の割合	51.24%	1.80%	11.67%	12.42%	21.95%	3.74%	0.23%	0.05%	100%

地域別分布状況

府県別	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に 対する割合	府県別	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に 対する割合
北海道	2,654人	1.22%	8,956,847株	0.77%	滋賀	2,175人	1.00%	4,889,140株	0.42%
青森	233	0.11	986,512	0.09	京都	3,761	1.73	10,378,370	0.89
岩手	322	0.15	991,472	0.09	奈良	7,544	3.48	21,289,338	1.82
宮城	749	0.35	2,167,596	0.19	和歌山	2,863	1.32	7,789,637	0.66
秋田	457	0.21	2,329,324	0.20	大阪	29,336	13.53	248,001,338	21.17
山形	737	0.34	2,588,656	0.22	兵庫	36,449	16.81	185,776,997	15.86
福島	1,114	0.51	4,015,634	0.34	岡山	4,645	2.14	11,605,720	0.99
群馬	1,633	0.75	4,073,701	0.35	鳥取	869	0.40	2,400,899	0.20
栃木	1,473	0.68	3,278,018	0.28	島根	642	0.30	1,989,031	0.17
茨城	1,579	0.73	3,623,006	0.31	広島	5,282	2.44	15,196,426	1.30
千葉	3,896	1.80	10,436,260	0.89	山口	4,582	2.11	15,451,317	1.32
埼玉	4,541	2.00	9,735,202	0.83	徳島	1,650	0.76	4,731,119	0.40
東京	30,684	14.15	395,430,300	33.75	香川	2,130	0.98	5,148,985	0.44
神奈川	3,883	4.10	26,179,307	2.23	愛媛	1,772	0.82	4,961,754	0.42
静岡	4,785	2.21	15,612,772	1.33	高知	1,017	0.47	3,396,947	0.29
山梨	1,290	0.59	4,773,066	0.41	福岡	6,008	2.77	18,278,188	1.56
長野	2,655	1.22	5,681,675	0.48	佐賀	728	0.33	1,780,298	0.15
新潟	3,661	1.69	9,499,049	0.81	長崎	958	0.44	2,880,171	0.25
富山	2,246	1.04	6,116,564	0.52	熊本	994	0.46	2,419,657	0.21
石川	1,285	0.59	3,220,333	0.27	大分	1,165	0.54	3,644,132	0.31
福井	1,603	0.74	5,160,585	0.44	宮崎	419	0.19	1,145,681	0.10
愛知	16,888	7.79	47,272,670	4.03	鹿児島	647	0.30	1,877,776	0.16
岐阜	3,698	1.71	10,368,026	0.88	外国	154	0.07	3,387,263	0.29
三重	4,195	1.93	10,665,692	0.91	合計	216,851	100.00	1,171,600,000	100.00

大 株 主

(昭和43年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ¹⁾
三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-10	額面普通株式 46,498,794 株	3.97%
第 一 銀 行	東京都千代田区丸ノ内1丁目1-1	46,055,997	3.93
神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56	41,505,849	3.54
日本生命保険(株)	大阪市東区今橋4-7	34,000,000	2.90
朝 日 〃 (株)	東京都新宿区角筈2-103	24,357,568	2.08
日本興業銀行	〃 中央区八重洲5丁目1-1	20,000,000	1.71
安田信託銀行(株)	〃 〃 〃 〃 1-3	18,187,020	1.55
日 商 (株)	大阪市東区今橋3-30	17,391,700	1.49
日本共同証券(株)	東京都中央区日本橋江戸橋3-5	15,024,280	1.28
三 菱 銀 行	東京都千代田丸ノ内2-5-1	14,140,000	1.21
合 計		277,161,208	23.66

備

定款規定の新株引受権の内容	該 当 規 定 な し									
決 算 期	9月30日	3月31日	定時株主総会	11月中	5月中					
株主名簿の閉鎖の始期	10月1日	4月1日	基 準 日	利益配当金交付株主確定日						
				9月30日	3月31日					
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 株券100株未満を表示する株券			株券の付 る手数料	名義書換なし 新券交付(分割配当に不附帯)1枚50円 (による発行の場合)					
株 式 名 義 書 換	代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 大阪市東区北浜3丁目6番地中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 中央信託銀行株式会社本店各支店 取次所 日本証券代行株式会社本店各支店及び出張所									
株 主 に 対 する 特 典	な し			公告掲載新聞名 神 戸 新 聞						
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄		年 月	43年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	株式会社		最高	43	42	44	52	54	57	
	神戸製鋼所株式		最低	40	40	40	42	47	51	
最近三事業年度の配当額	回数	決算年月	1株の配当額	回数	決算年月	1株の配当額	回数	決算年月	1株の配当額	
	107	42年9月	2円	108	43年3月	2円	109	43年9月	2円	

考

(注) 株価は大阪証券取引所における市場相場による。

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和43年12月26日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無 額面の別及び数
取締役社長	外 島 健 吉 明治35年6月30日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 京都大学工学部冶金科卒業 昭和 7年11月 入 社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和28年11月 常務取締役就任 昭和31年11月 専務取締役就任 昭和33年11月 取締役社長就任	額面普通株式 900,000株
取締役副社長	市 川 恒 雄 明治38年4月1日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京大学法学部卒業 〃 横浜正金銀行入行 昭和13年 5月 入 社 昭和24年 8月 常務取締役就任 昭和33年11月 専務取締役就任 昭和40年 5月 取締役副社長就任	〃 529,441株
取締役副社長	曾 我 野 秀 雄 明治39年1月5日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 大分高等商業学校卒業 昭和 3年 4月 入 社 昭和24年 8月 取締役就任 昭和31年11月 常務取締役就任 昭和33年11月 取締役就任 〃 取締役副社長就任 昭和37年 5月 同社社長就任 昭和40年 5月 当社取締役副社長就任	〃 490,456株
常務取締役	岡 田 英 一 明治39年12月15日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 大阪高等商業学校卒業 昭和12年 7月 入 社 昭和31年11月 取締役就任 昭和33年11月 常務取締役就任	〃 119,996株
常務取締役	岩 武 照 彦 明治44年10月25日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 東京大学法学部卒業 〃 4月 商工省勤務 昭和34年11月 入 社 昭和35年 5月 取締役就任 〃 11月 常務取締役就任	〃 250,000株
常務取締役 (鉄鋼事業部長)	永 井 信 雄 明治39年4月30日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 東北大学工学部金属科卒業 〃 9月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年 5月 常務取締役就任	〃 101,019株
常務取締役	森 安 英 章 明治40年1月17日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 神戸高等商業学校卒業 〃 5月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年 5月 常務取締役就任	〃 110,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無 額面の別及び数
常務取締役 (機械事業部長)	井 上 義 海 明治41年3月26日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京大学法学部卒業 ◇ 大蔵省理財局勤務 昭和32年 6月 入 社 昭和33年11月 取締役就任 昭和40年 5月 常務取締役就任	額面普通株式 101,202株
常務取締役 (溶接棒事業部長)	田 川 雪 一 明治39年3月6日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和34年 5月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和35年11月 同社常務取締役就任 昭和39年 5月 同社専務取締役就任 昭和40年 5月 当社常務取締役就任	◇ 78,526株
常務取締役 (鉄鋼事業部長代理)	白 井 震 四 郎 明治44年7月15日 [REDACTED]	昭和11年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和13年12月 入 社 昭和35年11月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	◇ 100,920株
常務取締役 (機械事業部長)	広 瀬 信 衛 明治40年10月6日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京大学工学部卒業 昭和26年11月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	◇ 41,208株
常務取締役	神 谷 清 水 明治43年7月19日 [REDACTED]	昭和11年 3月 拓殖大学商学部卒業 昭和13年11月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	◇ 55,000株
常務取締役 (逓合金伸銅事業部長)	平 野 二 郎 大正3年2月18日 [REDACTED]	昭和11年 3月 大阪大学物理科卒業 ◇ 4月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任 昭和41年11月 常務取締役就任	◇ 50,000株
取 締 役 (機械副事業部長) 化工機本部長	岡 野 重 雄 明治42年2月26日 [REDACTED]	昭和 7年 3月 京都大学工学部化学科卒業 昭和13年 9月 入 社 昭和35年11月 取締役就任	◇ 101,404株
取 締 役 機械副事業部長 (産業機械本部長) 工具本部長	宮 脇 繁 雄 大正2年2月12日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 神戸高等工業学校卒業 昭和17年 3月 入 社 昭和31年 5月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和35年11月 同社常務取締役就任 昭和40年 5月 当社取締役就任	◇ 152,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 額面の別及びひ数
取締役 (企画室長)	水 野 庸 太 郎 大正2年8月11日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京大学経済学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和33年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和38年11月 同社常務取締役就任 昭和40年 5月 当社取締役就任	額面普通株式 39,489 株
取締役 (鉄鋼事業部長代理 加古川建設本部長 加古川建設本部長 土建部長)	杉 沢 英 男 大正3年11月29日 [REDACTED]	昭和13年 3月 京都大学工学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任	◇ 73,500 株
取締役 (東京支社長) 大阪支社長	石 井 秀 平 大正4年5月12日 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学法学部卒業 昭和15年11月 商工省勤務 昭和38年11月 尼崎製鉄㈱取締役就任 昭和40年 5月 当社取締役就任	◇ 30,100 株
取締役 (鉄鋼事業部長代理) 鉄鋼技術部長	浅 田 幸 吉 大正8年3月1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都大学工学部卒業 昭和21年12月 入 社 昭和40年 5月 取締役就任	◇ 55,000 株
取締役 (人事部長)	鈴 木 紹 男 大正元年12月7日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京大学経済学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	◇ 70,000 株
取締役 (中央研究所長) 開発企画室長	菅 野 五 郎 大正2年3月8日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京大学工学部冶金科卒業 ◇ 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	◇ 72,000 株
取締役 (病鍛鋼本部長)	井 上 正 義 大正2年6月6日 [REDACTED]	昭和13年 3月 九州大学工学部冶金科卒業 ◇ 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	◇ 50,866 株
取締役 (軽合金伸銅事業部長) 真岡臨時建設部長	中 井 鹿 嘉 大正3年3月3日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 山梨高等工業学校卒業 ◇ 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	◇ 80,000 株
取締役 (関連企業部長)	北 山 敏 男 大正3年7月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 大阪商科大学卒業 ◇ 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	◇ 50,000 株
取締役 (機械輸出本部長)	京 田 博 一 大正3年7月23日 [REDACTED]	昭和13年 3月 神戸商業大学卒業 ◇ 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	◇ 51,800 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無 額面の別及び数
取締役 (神戸工場長)	高 橋 孝 吉 大正4年9月20日 [住所隠蔽]	昭和13年 3月 大阪大学理学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和41年11月 取締役就任	額面普通株式 60,200 株
取締役 建設機械本部長 (建設機械本部 サービス部長)	高 垣 守 大正4年8月22日 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 東京大学工学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	◇ 35,291 株
取締役 (総合金伸銅事業 部 長)	板 坂 光 大正5年4月8日 [住所隠蔽]	昭和14年 3月 京都大学法学部卒業 昭和18年10月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	◇ 22,220 株
取締役 (溶接鋼事業部長) 企画管理室長	向 瀬 内 匠 大正6年4月21日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 京都大学法学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	◇ 50,949 株
取締役 (線材販売部長)	田 路 和 穂 大正6年10月23日 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 ◇ 3月 入 社 昭和43年11月 取締役就任	◇ 10,427 株
監 査 役	伊 庭 順 三 明治45年5月30日 [住所隠蔽]	昭和12年 3月 京都大学法学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和40年11月 監査役就任	◇ 30,000株
監 査 役	近 藤 清 明治40年12月12日 [住所隠蔽]	昭和 4年 3月 関西学院高等商業学部卒業 ◇ 4月 入 社 昭和36年11月 神戸鋼ロギヤ部常務取締役就任 昭和40年11月 当社監査役就任	◇ 15,000 株
合 計	32 名		3,978,014株

(7) 従業員の状況

従業員数、平均年令、平均勤続年数

(昭和43年9月30日現在)

摘 要	職 員			工 員			合 計
	男	女	計	男	女	計	
人 員	6,866人	1,959	8,825	19,863	437	20,300	29,125人
平 均 年 令	31.8才	24.8	30.4	31.1	26.6	31.0	30.9才
平均税込給与	59,918円	29,272	53,442	62,419	31,419	61,752	59,578円
平均勤続年数	10.2年	5.1	9.2	9.1	4.5	9.0	9.1年

(注) 平均税込給与には賞与、一時金は含まれていない。

労 働 組 合

今期も前期に引き続き労使関係は平穩に推移した。

加古川厚板工場への必要な人員の充足も円滑に進み、本格的稼働に至っており、引続く加古川製鉄所建設工事も労使協力してその達成をはかるべく努力している。

第 二 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況

(1) 事 業 の 内 容

(一) 事業の目的とその内容

当社の営む事業は鉄鋼、機械および軽合金伸銅の三部門にわたりいわゆる総合多角経営を以てその特色としている。最近二事業年度の販売実績からこれら各部門の比重について見ると総売上高2,580億円のうち鉄鋼部門1,394億円54.0%を占め、以下機械部門が754億円で29.2%、軽合金伸銅部門432億円の16.8%という順序になっている。

(鉄 鋼 部 門)

鉄鋼部門では、鉄塊、合金鉄の生産から塊、鋼片の半製品、普通線材、特殊線材、特殊鋼材、普通棒鋼、特殊棒鋼、形鋼、中厚板および押出成品等、各種の圧延鋼材を一貫的に生産し、その製品は、二次製品である溶接棒、ガードケーブル、溶接用鋼管等にまでおよんでいる。このうち線材、棒鋼および鋼板は当社の主要製品である。

溶接棒はその製品内容も各船級協会の認定を得た軟鋼用、低合金鋼用等各種用途に適合した各種銘柄100を超え、名実ともに優位を堅持しており、又国外においても声価を高めている。

押出成品はステンレス管を始めとし、その他特殊鋼々管、炭素鋼々管、チタン、ニッケル各種耐熱合金等の特色ある各製品を生産している。港湾工事用材料の「セミハイテンタイロッド」土建材料の高張力異形鉄筋「デーコン」等の製品は品質の優秀性ならびに実績が高く評価され、それぞれの需要分野において順調な伸びを示している。

これら各種製品のうち、鉄鋼部門で重きをなしている普通線材、特殊線材および溶接棒について全国生産高に占める当社の比率を見ると次の通りである。

	全 国 生 産 高 (42/7~43/6)	当 社 生 産 高 (42/7~43/6)	比 率
普 通 線 材	2,045,790吨	399,264	20 %
特 殊 線 材	1,367,772	547,462	40
溶 接 棒	294,483	146,478	50

(鉄鋼統計時報)

(機 械 部 門)

当社機械部門が現在製作している機種は次の通り広範多岐にわたっているが、大別して機械製品、鑄造鋼品およびその他に分けることができる。

機 械 製 品

- A. プ ラ ン ト 酸素製造装置、窒素製造装置、各種ガス分離装置、製氷冷凍冷蔵装置、化学工業用装置
石油化学工業用装置、製鉄プラント、クラッシングプラント、スクリーニングプラント
セメントプラント、製糖装置、連続鋳造設備、ベレタイジングプラント
- B. 化学工業用機械 ガスおよび空気圧縮機、各種冷凍機、膨張機、膨張タービン、スクリーユコンプレッサー
送液ポンプ、循環圧縮機、循環ポンプ、超高压機器、多層高压筒
- C. セメント機械 鉋山機械、ロータリーキルン、A C L型熱回収機付ロータリーキルン、ベレタイザー、
グラインディングミル、エヤークエンチングクーラー、ダストコレクター、エヤーセパ
レーター、各種クラッシャー、各種スクリーン、ロッドミル、ウオツシヤースクラツバ、
エブロンフィーダ、振動フィーダ
- D. 建 設 機 械 ショベル、クレーン、モータースクレーパー、ディーゼルバイルハンマー、ポータブル
スクリーユコンプレッサー、パンカトレーン
- E. 製 鉄 機 械
- 鉄 鋼 関 係 高炉および付帯設備、加熱炉および熱処理炉、コンセルアーク炉、分塊圧延機、鋼片圧
延機、線材圧延機、中小型圧延機、各種板圧延機、圧延機付帯設備
 - 軽 金 属 お よ び 非 鉄 金 属 関 係 スラブ圧延機、板圧延機、線材圧延機、各種圧延機および付帯設備
- F. プレス、ゴム機械他 機械プレス、液圧プレス、金属押出プレス、煉瓦形成プレスおよびプレス一般、タ
イヤ成型機及びサービサー、パゴマテイツクタイヤプレス(同付属品) インテンシブ
ルミキサー、その他ゴム機械一般、バリピツチシーブ、ハイドロリック、トルクコン
バーター、プラスチックエクストルuder、溶接ポジショナー、シエークアウトマ
シン、原子力機器、ターンテーブル、ターンリフト、ハイドロブラスト、揺動取鍋

鋳 鍛 鋼 品

- A. 造 船 用 品 クランクシャフト、RRクランクシャフト、その他軸系、大型主機部品、スタンプ
レーム、スタンチューブ、ラダーフレーム、その他造船用部品、船舶用推進機(銅
合金鋳物)ERP推進機(強化プラスチック)
- B. 車 輻 部 品 輪心、車軸、連結機、緩衝器、その他車軸部品
- C. 電 気 機 器 用 発電機用水車部品、タービン等の軸類、ケーシング、モーター部品
- D. 鉄 鋼 機 械 用 ロール、ロールスタンド、歯車、軸類

E. セメント機械用その他 ロール、タイヤ、ギヤー、等

F. 型 用 鋼 鋳造用、プレス用、ダイカスト用、プラスチック用

そ の 他

A. 鋳 鉄 製 品 シリンダー、ロール、ギヤー架構、架台、その他機械部品、強靱鋳鉄製機械部品

B. チタン、ジルコニウム、タンタル製諸機器および鍛造品、化学工業用機器、棒、管、板、線、条

C. 切 削 工 具 ストレートドリル、ターパドリル、リーマ、ホブ、ミーリングカッター、ビニオン
カッター、シェーピングカッター、ブローチ、ハクソー、コールドソー、超硬ド
リル、超硬リーマ、超硬カッター

これら各種製品は鉄鋼、軽合金伸銅を含めた広い技術的地盤の上に総合多角経営の妙を生かして製作されているもので、数十年の永きにわたり、国内各方面の需要に応じてきたが、近年各種プラント、機械類が海外各地へ輸出されている。

(軽 合 金 伸 銅 部 門)

軽合金伸銅部門は非鉄金属の展伸材の生産を主とし、その製品は伸銅品、軽金属圧延品および精密鋳鍛造品に分けることができる。伸銅品は板、条、管、棒、線等で、軽金属圧延品はアルミニウムおよびアルミニウム合金の板、条、管、棒、型、線等の製品を生産している。

また、精密鋳鍛造品はアルミニウム合金鋳物、マグネシウム合金鋳物（ダイカスト、低圧鋳造、シエルモード、砂型、金型）等航空機部品、軽車輛部品、船舶部品、軽発動機部品を生産しており特にマグネシウム、合金鋳物では、全国生産量の50%を占めている。

(二) 技 術 援 助 契 約

○ アリス・チャーマーズ社（アメリカ）

1 (イ) 契 約 品 目 破碎機械、篩別機械、粉碎機械、洗滌機械、セメントおよびライム機械、伝導装置、軸流圧縮機、A C L システムトラクター、遠心圧縮機

(ロ) 契 約 期 間 昭和51年9月3日迄

(ハ) 認 可 年 月 日 昭和26年9月19日

(ニ) 実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

2 (イ) 契 約 品 目 ベレタイジング装置

(ロ) 契 約 期 間 昭和49年10月23日迄

(ハ) 認 可 年 月 日 昭和38年8月27日

(ニ) 実 施 料 生産高に対し一定率

○ マツクネイル・コーポレーション（アメリカ）

1 (イ) 契 約 品 目 「バグオ・マテイツク」タイヤキュアリングプレス、ダイアフラム用プレス

(ロ) 契約期間 15年

(ハ) 認可年月日 昭和32年2月19日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

2 (イ) 契約品目 シャーストリッププレス、パイシクルプレス、チューブプレス

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和37年2月6日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ タデウス・センジミア社 (アメリカ)

(イ) 契約技術 センジミア冷間圧延機の使用に関する技術

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和35年1月22日

(ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ イーグルビツチャー・インダストリーズ社 (アメリカ)

(イ) 契約品目 タイヤビルディングマシン、サービサー、タイヤユニフォームティマシ 他

(ロ) 契約期間 昭和49年6月27日迄

(ハ) 認可年月日 昭和35年9月20日

(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ボールドウィン・ライマ・ハミルトン社 (アメリカ)

(イ) 契約品目 機械プレス及び液圧プレス

(ロ) 契約期間 昭和43年6月30日迄

(ハ) 認可年月日 昭和36年2月21日

(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ザ・ダウ・ケミカル社 (アメリカ)

(イ) 契約技術 マグネシウム合金鋳物、ダイカスト及び展伸材の加工技術

(ロ) 契約期間 15年

(ハ) 認可年月日 昭和36年8月1日

(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ザ・オハイオ・スチール・ファウンドリー社 (アメリカ)

(イ) 契約技術 各種ロールの製造技術

(ロ) 契約期間 10年

(ハ) 認可年月日 昭和37年10月30日

(ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○モダン・プラスチック・マシンリー社(アメリカ)

(1)契約品目 プラスチック横型押出成型機
 (2)契約期間 7年半
 (3)認可年月日 昭和39年11月10日
 (4)実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○サーモプラスチック・イクイップメント社(アメリカ)

(1)契約品目 プラスチック整型押出成型機
 (2)契約期間 10年
 (3)認可年月日 昭和39年10月13日
 (4)実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○レビアー・カッパ・アン・・プラス社(アメリカ)

(1)契約品目 チュブインストリップ
 (2)契約期間 5年
 (3)認可年月日 昭和39年11月25日
 (4)実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ハイウエイ・トレーラー・インダストリーズ社(アメリカ)

(1)契約品目 各種トレーラー、バン、コンテナ等
 (2)契約期間 5年
 (3)認可年月日 昭和40年1月29日
 (4)実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ホイーリング・スチール・コーポレーション(アメリカ)

(1)契約技術 ホイーリング方式による連続亜鉛鍍金板の製造に関する技術
 (2)契約期間 昭和46年12月31日迄
 (3)認可年月日 昭和40年3月23日
 (4)実施料 固定額

○フアーレル・コーポレーション(アメリカ)

(1)契約品目 バンバリミキサ、2本ロールミル、スクリュウ型エクストルダ、カレンダー、インジェク
 ションモールディングマシン、コンプレッションモールディングプレス、トランスファーモールデ
 ーシングプレス
 (2)契約期間 10年
 (3)認可年月日 昭和40年5月31日

(⇒実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○ A. C. スミス・コーポレーション (アメリカ)

(1) 契約品目 多層高压容器

(2) 契約期間 10年

(3) 認可年月日 昭和35年10月18日

(⇒実 施 料 売上高に対し一定率

○ ジェネラル・ダイナミクス社 (アメリカ)

(1) 契約品目 水圧発射装置

(2) 契約期間 昭和51年10月10日迄

(3) 認可年月日 昭和41年10月25日

(⇒実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○ クーパー・ベッセマー・エスエイ社 (スイス)

1. (1) 契約品目 ガスエンジン駆動一体式圧縮機、モーター駆動対向型圧縮機

(2) 契約期間 10年

(3) 認可年月日 昭和36年4月4日

(⇒実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

2. (1) 契約品目 クーパーL S V型4サイクル内然式ガスエンジン

(2) 契約期間 10年

(3) 認可年月日 昭和38年4月16日

(⇒実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○ マーク・ギヤー・ホイル社 (スイス)

(1) 契約品目 ラック型歯切工具及び一枚刃歯切工具

(2) 契約期間 15年

(3) 認可年月日 昭和38年10月22日

(⇒実 施 料 固定額分割払い

○ グレートナー社 (スイス)

(1) 契約品目 軽金属ボビン並びにABS樹脂スリーブ

(2) 契約期間 5年

(3) 認可年月日 昭和39年6月2日

(⇒実 施 料 固定額及び売上高に対し一定率

○ アルミニウム・ラボトリーズ社（カナダ）

アルキヤン・アジア社（香港）

- (1) 契約技術 アルミニウム及びその合金の製造加工技術全般
- (2) 契約期間 15年
- (3) 認可年月日 昭和35年3月1日
- (4) 実施料 技術導入による増産分売上高に対し一定率

○ カナディアン・ニッケル・プロダクツ社（カナダ）

- (1) 契約品目 マグネシウム含有鋳鉄
- (2) 契約期間 昭和52年6月23日迄
- (3) 認可年月日 昭和36年10月11日
- (4) 実施料 昭和42年1月より無償

○ ジ・インターナショナル・ニッケル・カンパニー・オブ・カナダ・リミテッド（カナダ）

- (1) 契約技術 マルエイジング鋼の製造及び溶接材に関する技術
- (2) 契約期間 5年
- (3) 認可年月日 昭和41年8月30日
- (4) 実施料 製造重量に対し固定額

○ コンパニー・デ・フォルジュ・エ・アシエリ・ド・ラ・マリヌ・ド・フィルミニエー・エ・ド・サン・エティエンヌ（フランス）

- (1) 契約品目 ファイブラージュ・アンデクラール（完全グレイン流法）という特殊鍛造法によつて製作されるすべての鍛造品
- (2) 契約期間 昭和43年12月31日迄
- (3) 認可年月日 昭和28年3月31日
- (4) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ コンパニー・デュ・フィラージュ・デ・メトール・エ・デ・ジョアン・キュルティ（フランス）

- (1) 契約品目 熱間押出法による諸種の金属及び合金の管、棒、中空型材及び実体型材
- (2) 契約期間 昭和48年8月30日迄
- (3) 認可年月日 昭和31年7月17日
- (4) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ ザルツ・ギッターマシーネン・アクティエン社（ドイツ）

- (1) 契約品目 BZ35型「ハイデマン博士」方式横荷列車及びエプロントレイン
- (2) 契約期間 昭和46年12月31日迄
- (3) 認可年月日 昭和36年11月7日
- (4) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

- フリード・クルツ・ビュッテンベルグ・アー・ゲー (ドイツ)
ライボルト・ホツホグアクーム・アンラーゲン社 (ドイツ)

(1) 契約技術 鋼のタップ脱ガス法及び多段式脱ガス法を含む真空脱ガス法
(2) 契約期間 5年
(3) 認可年月日 昭和39年8月11日
(4) 実施料 固定額一括払い

- ドイツチェ・ベルフト・アクティエンゲゼルシャフト (ドイツ)

(1) 契約技術 シンプレックス・スターン・チューブ・シーリングの製造技術
(2) 契約期間 8年
(3) 認可年月日 昭和41年1月25日
(4) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

- リンデ・アクティエンゲゼルシャフト (ドイツ)

(1) 契約技術 ガス混合物の冷却、浄化に関する技術
(2) 契約期間 昭和51年7月29日迄
(3) 認可年月日 昭和41年8月30日
(4) 実施料 売上高に対し一定率

- ジョーン・ホルロイド社 (イギリス)

(1) 契約品目 ウォームギヤ減速装置、ウォーム並びにウォーム歯車
(2) 契約期間 認可日より発行し、操業開始後7年間 (操業開始 昭和40年6月1日)
(3) 認可年月日 昭和38年12月17日
(4) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

- ノース・ウエスタン・ガス・ボード (イギリス)

(1) 契約技術 各種ガスより硫化水素を除去するストレットフォードプロセス
(2) 契約期間 5年
(3) 認可年月日 昭和39年12月15日
(4) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

- ダブリュー・シー・ホルムズ・アンド・カンパニーリミテッド (イギリス)

(1) 契約技術 アンモニア、ベンゾール、ナフタリンを各種ガスから回収するものとガスから有機的硫黄を除去する方法
(2) 契約期間 5年間
(3) 認可年月日 昭和40年5月18日
(4) 実施料 売上高に対し一定率

○ インベリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド (イギリス)

(1) 契約技術 熱可塑性材料を細粒に変えるプロセスの技術及びこれに使用される
装置の製造技術

(2) 契約期間 昭和47年1月25日迄

(3) 認可年月日 昭和41年3月29日

(4) 実施料 機械製造販売毎に一定額

○ エス・アール・エム・ハイドロメカニクス・アクティボラッグ社 (スエーデン)

(1) 契約品目 ハイドロリック・トルク・コンバーター (自動流体変速機)

(2) 契約期間 昭和47年12月31日

(3) 認可年月日 昭和27年12月16日

(4) 実施料 売上高に対し一定率

○ スペンスカ・ローター・マスキナー社 (スエーデン)

(1) 契約品目 S. R. M. スクリューコンプレッサー、エキスパンダー

(2) 契約期間 20年

(3) 認可年月日 昭和30年6月7日

(4) 実施料 売上高に対し一定率

○ ライセンシントルグ公団 (ソ連)

1 (1) 契約品目 鋳鉄用被覆アーク溶接棒 T S C H - 4

(2) 契約期間 10年

(3) 認可年月日 昭和39年8月11日

(4) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

2 (1) 契約品目 炭素鋼、合金鋼のピレット及びスラブに属する連続铸造法及び連続铸造設備

(2) 契約期間 7年

(3) 認可年月日 昭和39年8月11日

(4) 実施料 固定額、売上高及び生産能力に対し一定率

○ モンテカチーニ・エヂソン・S. P. A (イタリア)

(1) 契約技術 硝酸プラントの設計、建設、運転技術

(2) 契約期間 5年

(3) 認可年月日 昭和42年5月23日

(4) 実施料 固定額

○ アメリカン・スメルティグ・アンド・リファイニング・カンパニー (アメリカ)

- (イ) 契約技術 銅溶解法及び溶解炉に関する技術
- (ロ) 契約期間 10年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- (ニ) 実施料 固定額及び生産高に対し一定率

○ ハイブリッド・コッパース・GmbH (ドイツ)

- (イ) 契約技術 合成ガス製造プラントの設計、建設、運転技術
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年7月25日
- (ニ) 実施料 固定額

○ ザ・フォルク・コーポレーション (アメリカ)

- (イ) 契約品目 スチール・フレックス・カッブリング及びシャフト・マウンテッド・レデューサー
- (ロ) 契約期間 昭和42年10月1日より5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年9月28日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ハーニツシュフィガー社 (パナマ)

- (イ) 契約品目 パワーショベル、パワークレーン
- (ロ) 契約期間 20年
- (ハ) 認可年月日 昭和30年9月20日
- (ニ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ ビー・アンド・オー・ビルグリム・バルブ・リミテッド (イギリス)

- (イ) 契約品目 ビルグリム・プロペラ・ナット
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年11月28日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ビー・アンド・オー・リサーチ・アンド・デベロプメント・カンパニー (イギリス)

- (イ) 契約品目 キーレス・ボア・プロペラ
- (ロ) 契約期間 5年
- (ハ) 認可年月日 昭和42年12月19日
- (ニ) 実施料 売上高に対し一定率

○ ドリリヤ・GmbH (スイス)

- (イ) 契約品目 テーパ・ドリル

(イ) 契約期間 昭和55年4月15日迄

(ロ) 認可年月日 昭和42年12月19日

(ハ) 実施料 固定額

○ ウォルター・キッデ・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド (アメリカ)

(イ) 契約品目 ソーダ・サイフォン

(ロ) 契約期間 5年

(ロ) 認可年月日 昭和43年2月21日

(ハ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ A. O. スミス・コーポレーション (アメリカ)

(イ) 契約品目 スチール・パウダー

(ロ) 契約期間 10年

(ロ) 認可年月日 昭和43年4月26日

(ハ) 実施料 固定額及び売上高に対し一定率

○ 日本鋼管

(イ) 契約品目 酸素上吹転炉技術 (日本鋼管 (株) がエステルライヒツシュ、アルビネモンタン、ゲゼルシャフトとの間に締結した協定に基づいて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供)

(ロ) 契約期間 昭和34年8月1日～昭和45年12月31日まで

(ハ) 実施料 日本鋼管 (株) が取得のため支払った額を日本における酸素上吹転炉製鋼法実施会社が一定の法式により分担する。

(2) 設備の状況

事業設備の状況

昭和43年9月末現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(一) 事業所別の事業種目、投下資本、従業員の配属状況

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	そ の 他	計		
本 社	本 社 業 務	(25696)㎡ 844290 ㎡ 2561,654 坪	(376)㎡ 229739㎡ 4,51422 坪			446096 8555,710	人	
本社 地区	神戸工場	鉄鉄、鋳材、棒鋼 その他圧延鋼材					12415	
	岩屋工場	圧縮機、兵器、その他 産業機械・小型船舶用品	(44965) 1,462869 4496434	532708 9650,415				
	海外工事事務所	海外工事に伴う連絡事務		36,626,759	4722746	54462620		
長府北工場	押出成品	222627 17,463	36594 197,804	608757	40411	864,435	481	
高知工場	合金鉄	(4564) 54,122 18837	11,997 137,590	126,444	54899	337,770	196	
尼崎工場	鉄鉄、棒鋼、型鋼、鋼板、その他圧延鋼材	(112801) 627357 2,135,426	217,900 3,032,926	7,118,718	2303,503	14590,573	3237	
加古川工場	鋼 板	(6401) 1,192,088 948,057	105,439 345,2119	14869,602	937,357	20,207,135	852	
藤沢工場	電弧溶接棒	(25) 109,337 244,482	(777) 45,913 813,635	446,441	83,290	1,587,848	574	
美木工場	〃	(71) 119,547 397,464	403,09 583,381	505,244	97,633	1,584,222	507	
日高工場	〃	46038 28,162	21,849 26,4233	158084	28908	479,387	351	
大久保化工機工場	各種分離装置、その他の化学機械、タンク機器	(448) 115,877 996	35,133 410,534	745264	89,945	1,246,739	737	
高砂工場	大型機械用品、各種プレス、圧縮機、セント用機械、土木建設用機械、船舶機械	(1042) 77,4844 159,560	22,1639 323,2129	5002796	844950	9239435	3008	
呉工場	船舶推進機、鋳鋼品、その他の産業機械	(3026) 180,775 96,147	87,068 52,4841	831,611	192,930	1,645,529	973	
大久保建機工場	土木建設機械	(448) 195,774 73,916	52066 513,897	532762	137,910	1,258,485	731	
明石工場	切削工具	57,570 90,854	20781 302,944	810,377	85,899	129,0074	691	
長府工場	鋳金属圧延品、伸銅品、タンク圧延機	(209) 81,7321 7,373	142647 586,650	449,1928	216,833	5302784	1272	

事業所別	事業種目	投 下 資 本					従業員	摘要
		土 地	建 物	機 械	その他	計		
門 司 工 場	伸 銅 品	(8,064)㎡ 121,979 ㎡ 50,209 坪	(1,188)㎡ 614.05 ㎡ 242,156 坪	707,284 坪	708,933 坪	1,070,542 坪	人 695	
泰 野 工 場	◇	(246) 160,685 343,328	(105) 180,38 477,770	1,485,112	105,015	2,411,225	197	
名 古 屋 工 場	鑄合金鋳鍛造品 ダイカスト	(22384) 63313 6333	(146) 38446 197,719	364,062	43,755	611,869	664	
東 京 支 社	製品販売 諸官庁との業務連絡	(2325) 312381 1,152,892	(14866) 29,192 527,805	720,79	222,359	1,975,135	818	
大 阪 支 社	製 品 販 売 業 務 連 絡	1348 29,706	(1,086) 1,092 340,93	10,744	42,756	117,299	498	
名 古 屋 営 業 所	◇	(175)	(624)				59	
北 九 州 営 業 所	◇	(318)	(353)				57	
札 幌 営 業 所	◇		(250)				25	
新 潟 営 業 所	◇		(136)				9	
広 島 営 業 所	◇		(459)				40	
富 山 営 業 所	◇		(135)				10	
仙 台 営 業 所	◇		(130)				11	
ニ ュ ー ヨ ー ク 事 務 所	業 務 連 絡						10	
デ ュ ツ セ ル ド ル フ 事 務 所	◇						7	
合 計		(226,527)㎡ 7,480,142 ㎡ 128,592,933 坪	(27,312)㎡ 1,949,955 ㎡ 29,697,367 坪	755,140,68	10,768,088	128,838,816	人 2,9125	

- (注) 1. 投下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価額で表示した。
2. 土地建物欄()内数字は、賃借中の面積を示し外数字である。
3. 投下資本のうち「その他」には構築物、船舶、車輛、その他の陸上運搬具、並びに工具器具備品を含んでいる。

稼動機械設備

工場名			主 要 設 備				年 間 能 力		
			設 備 名		数	設 備 名			数
神 戸 工 場	製 鉄 設 備	1号高炉 (内容積 753m ³)		1				鉄 437,000T	
		2号高炉 (" 1,243m ³)		1				" 721,000T	
		3号高炉 (" 1,845m ³)		1				" 1,145,000T	
	製 鋼 設 備	45T平炉		8				粗 鋼 729,000T	
		60T転炉		3				1,950,000T	
		60電気炉		1				92,000T	
	分 塊 設 備	第 1 分 塊	分塊圧延機 (三重逆転式)		2				鋼 片 240,000T
		第 2 分 塊	分塊圧延機 (二重逆転式)		1				鋼 片
			鋼片圧延機 (連続式)		2				600,000T
	第 3 分 塊	分塊圧延機 (二重逆転式)		2				鋼 片	
		連続鋼片圧延機 (連続式)		6				1,260,000T	
	連 続 鑄 造 設 備		1号連續機		1				鋼 片、スラブ
			2号連續機		1				480,000T
	延 設 備	第 3 棒 鋼	半連続式中形圧延機 (三重式)		3				棒 鋼 120,000T
			条 鋼	連続式小形圧延機 (粗三重式)		3			
" (小形三重式)				3				108,000T	
" (仕上二重式)		5							
小 形		連続式小形圧延機 (粗二重式)		7				棒 鋼、形 鋼	
		" (中間二重式)		5				300,000T	
		" (仕上二重式)		9					
第 3 線 材		連続式線材圧延機 (三連式)		4				線 材	
		" (二重式)		31				108,000T	
第 4 線 材		連続式線材圧延機 (鋼片二重式)		4				線 材	
		" (粗二重式)		11				474,000T	
		" (中間二重式)		12					
	" (仕上二重式)		12						
第 5 線 材	連続式線材圧延機 (粗三重式)		4				線 材		
	" (仕上二重式)		38				180,000T		
第 6 線 材	連続式線材圧延機 (粗三重式)		5				線 材		
	" (中間二重式)		22				216,000T		
	" (仕上二重式)		12						
鋼 管	横型低圧加熱炉		1	ストレンヂャー		1式	鋼 管 216,000T		
	堅型高圧加熱炉		4	5,500T 押出プレス		1			
	連続押し熱炉		1	ピアシングプレス		1			
	連続光熱炉		1	矯 正 機		3			
	抽 伸 機		2						
	矯 正 機		3						
長 府 北 工 場			1,800T横型押しプレス		1	530T 穿孔プレス		1	押 出 製 品 鋼 管、形 鋼 21,000T
			抽 伸 機		7	パイプジュース		3	
			熱処理炉		27	矯 正 機		19	
			工作機械		78				

工場名		主要設備				年間能力	
		設備名	数	設備名	数		
高知工場		電気炉	8			合金鉄	51,000T
尼崎工場	製鉄設備	1号高炉 (内容積 721m³)	1			銑鉄	418,400T
		2号高炉 (" 904 ")	1			"	561,000T
	製鋼設備	60T 平炉	4			粗鋼	362,000T
		30T 転炉	2			"	583,000T
	圧延設備	大形圧延機 (鋼片三重式)	1			大形、中形、形鋼	90,000T
		" (粗三重式)	2				
		" (仕上 ")	1				
		中小形圧延機 (粗二重式)	6			棒鋼	300,000T
		" (中間 ")	6				
		" (仕上 " ")	4				
		中厚板圧延機 (三重式)	1			中厚板	95,000T
		厚板圧延機 (三重式)	1			厚板	373,000T
		広巾厚板 " (")	1				
	溶接鋼管設備		1式			鋼管杭	24,000T
加古川工場		広巾厚板圧延機 (四重式)	1			厚板	660,000T
藤沢工場		連続伸線機	5	特線製造設備 溶剤配合装置	1式 2	電弧棒	41,000T
		高速度塗装機	4			特線	4,200
		乾燥炉	3				
		ベーキング炉	1				
茨木工場		連続伸線機	7	特線製造設備 ユニオンメルト鍍金装置	1式 4	電弧棒	72,400T
		高速度塗装機	7			特線	18,100T
		乾燥炉	7				
日高工場		連続伸線機	4	乾燥炉 ベーキング炉	3 3	電弧棒	38,400T
		高速度塗装機	9				
岩屋工場	インゴットケース製造設備	10T 弧光式電気炉	(1)			インゴットケース	
		サンドスリンガー	2				24,000T
		ハイドロブラスト	1				
	鑄造設備	2T 弧光式電気炉	1			鑄鉄品	
		8T/Hr 溶鉄炉	2				7,100T
	機械設備	工作機械	198				

工場名		主要設備				年間能力
		設備名	数	設備名	数	
高砂工場	製鋼設備	60T 孤光式電気炉	1	5T 高周波電気炉	1	粗鋼 237,150T
		25T "	1	3T " "	1	
		15T "	2	1T " "	1	
		20T "	1	1/2T " "	1	
		真空鑄造装置	1	炉過集塵装置	4	
		出鋼脱ガス精錬装置	1			
	鑄造設備	砂処理装置	3	サンドスリンガー	2	鑄鋼品 22,800T
		鑄型乾燥炉	4	重油焼鈍炉	6	
		ホイルアプレーター	3	ハイドロプラスト	1	
		ショットプラスト	2	再生砂乾燥装置	1	
		大型造型機	1	電気抵抗炉	1	
	真空溶解炉	反 射 炉	2	中子乾燥炉	1	非鉄鑄物 600T
		坩 堝 炉	5	遠心鑄造機	10	
		砂処理装置	1	1T 高周波炉	1	
		造型装置	1	1/2T 高周波炉	1	
		鑄型乾燥炉	3			
鍛造部門	圧錬設備	真空式アーク溶解炉	9	ゲルマニウム整流器	1	チタン鋼塊 2,880T 鋼コンセル 360T
		コンセルアーク	1	真空排気ポンプ装置	1	
		重油加熱炉	(2)	マニプレーター	2	
		5,000T 水圧プレス	17	重油焼鈍炉	11	
		2,000T "	2	" 予熱炉	1	
	鍛造部門	500T "	1	" 除冷炉	1	大型鍛鋼品 30,000T
		R R 鍛造装置	1	熱処理炉	3	
		特殊焼入装置	1	ショットターンプラスト	1	
		熱歪測定電気炉	2	油焼入装置	1	
	鍛造部門	重油加熱炉	21	プレス (水圧 1000T 900T 600T)	5	鍛鋼品 15,600T
		エアーハンマー (40T 20T 3T 1/2T)	(1)	油圧 100T 30T	8	
		熱処理炉	5	重油焼鈍炉	6	
		高周波焼入装置	12	マニプレーター	(1)	
		油 "	1	クエンチングプレス (4T 100T)	1	
工具工場	鍛造設備	水 "	2	チャージングマシン	1	銅合金鑄物 6,120T 鑄鉄鑄物 1,200T
	鍛造部門	重油焼鈍炉	5	熱処理炉	1	鑄鍛鋼ロール 8,760T
		中周波焼入装置	1	工作機械	8	
	機械設備	工作機械	(2)	焼入装置	4	
			257			
具工場	鑄造設備	低周波誘導電気炉	3	キューボラ炉 (10T 6T)	2	
		(30T×2 3T×1)		鑄型乾燥炉	2	
		反 射 炉	1	高周波炉 (0.5T×2)	2	
		スクレーナ炉 (2T 1T)	2			
	製缶設備	500T 水圧プレス	1	溶 接 機	105	
		300T "	1	自動溶断機	15	
		その他のプレス	2	熱 処 理 炉	2	
		曲げロール機	3	剪 断 機	1	
		自動溶接装置	8			
	機械設備	工作機械	73			

工場名	主要設備				年間能力	
	設備名	数	設備名	数		
大久保化工機工場	工作機械	85	溶接機	198		
	プレス	9	管成形機	4		
	プレスブレーキ	3	熱処理炉	9		
	剪断機	12	焼入装置	7		
	フランジマシン	1	プラスチック成形機	14		
	曲ロール	7	成形機	11		
大久保建機工場	工作機械	112	溶接機	91		
	プレス	7	熱処理炉	14		
明石工場	工作機械	(11)	ハンマー	1		
	転造機	406	溶接機	12		
	振り機	10	伸線機	3		
	プレス	5	熱処理炉	91		
長府工場	溶解炉	19	冷間2段圧延機	10	軽圧品	78,000T
	連続铸造装置	11	冷間4段圧延機	8	伸銅品	12,000T
	押出機	9	冷間多段圧延機	1	チタン	480T
	抽伸機	6	熱処理炉	70	計	90,480T
	熱間2段圧延機	2	工作機械	37		
	熱間3段圧延機	1				
門司工場	溶解炉	(1)	ピアシングロール機	1	伸銅品	27,600T
	連続铸造装置	17	フルブロック	9	軽圧品	2,400T
	圧延機	4	管圧延機	2		
	押出機	4	管連続仕上機	3		
	抽伸機	1	工作機械	(2)		
		24		46		
秦野工場	溶解炉	2	港取抽伸機	4	伸銅品	13,200T
	連続铸造設備	1	二本引抽伸機	1		
	塊切断機	1	管連続仕上機	2		
	塊加熱炉	1	リコイラー	1		
	押出プレス	1	スプラー	2		
	管絞り圧延機	1	焼鈍炉	3		
名古屋工場	溶銑炉	1	エアーハンマー	8	精密铸造品	7,800T
	アルミ合金溶解炉	5	プレス	(2)		
	軽合金坩堝溶解炉	31	熱処理炉	8	精密铸造品	720T
	高周波誘導電気炉	1	工作機械	11		
	ダイキャスト機	(1)		64		
		14				

(注) 数量欄上段() 数字は遊休設備の数量を示し外数である。

設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

当期中に実施した設備の新設改修のうち主なるものは次の通りである。

(単位：百万円)

摘 要		工 事 期 間		工事予算	今 期 投下実績	資金調達 区 分	工 事 目 的
		着 工	完 成				
加古川工場	厚板工場新設	昭和年月 42. 1	昭和年月 45. 4	23,691	12,088	自己資金 借 入 金	品質向上と生産能力の増大
"	一貫工場土地港湾	42. 8	45. 9	20,276	4,727	"	洗鉄一貫工場建設の為
神戸工場	鋼管冷間設備	42. 3	43. 4	1,937	779	"	高級鋼管の生産能力の増大
高知工場	高速鍛造機設置	42. 9	44. 3	1,198	155	"	鍛造能力の増大
"	大型製缶工場新設	43. 1	43. 10	1,094	638	"	大型製缶能力の増大
長府工場	軽合金板増産設備	41. 9	43. 7	1,890	1,136	"	軽合金板の生産能力の増大
秦野工場	鋼管製造設備	39. 10	43. 3	2,680	389	"	鋼管の生産能力の増大

設備合理化計画

(単位 百万円)

神戸鋼

工 場 名	工 事 名	工事予算 千円	42年度 で	上 期	下 期	計	44年度 以降	工 期	備 考
								着 工	完 成
加古川工場	厚板工場新設	23,691	9,783	12,088	801	12,889	1,019	42. 1	43. 4
	一貫工場土地港湾	20,276	2,415	4,727	5,715	10,442	7,419	42. 8	45. 9
	連底3期工事	25,919	25,834	85		85		39. 7	42. 7
	才1高炉改修	1,742			1,742	1,742		42. 4	43. 11
神戸工場	3万原発電設備	1,100	13	80	117	197	890	42. 6	43. 12
	銅管冷けん設備	1,937	1,118	779	40	819		42. 3	43. 4
	焼結工場増強	986			986	986		42. 7	43. 10
	才7焼結及び関連工場新設	7,648			753	753	6,895	43. 7	44. 9
事業部	補足工事及び継続工事	2335	1,434	551	350	901			
	計	41,667	28,599	14,955	3,988	5,483	7,785		
	才1高炉改修	624		624		624		42. 4	43. 5
	中小形工場増強	504	354	143	7	150		42. 4	43. 3
尾崎工場	厨町渡橋築造工事	1,474	1,420	2	52	54		40. 4	42. 4
	補足工事及び継続工事	997	521	294	182	476			
	計	3,599	2,295	1,063	241	1,304			
	原燃料被覆管設備	32			15	15	17	43. 8	44. 9
長府北工場	原燃料配台設備	41			41	41		43. 12	44. 5
高知工場	研究開発設備	49	5	18	26	44		42. 2	43. 11
神戸開発部	面(サ-ビセンター)倉庫建設	149	46	60	43	103		42. 10	43. 9
鉄鋼販売部	計	89,504	42,943	19,451	10,870	30,321	1,6240		
合									
藤沢工場	溶接棒製造設備増強	554	279	84	53	137	138	42. 3	44. 3
茨木工場	溶接棒製造設備増強	809	416	76	268	344	49	40. 4	44. 3
日高工場	溶接棒製造設備増強	13	5	1	7	8		42. 4	43. 12
溶接技術部	才2試作工場機器他	29	13	3	5	8	8	42. 7	44. 3
合	計	1,405	713	164	333	497	195		

部門名	工場名	工 事 名	工事予算	42年度 まで	4 3 年 度		44年度 以降	工 期		備 考
					上 期	下 期		着 工	完 成	
機 械 事 業 部	岩屋工場	機械工場合理化設備	1,106	174	310	197	507	425	42. 10	44. 3
		高速鍛造機設置	1,198	101	155	220	375	722	42. 9	44. 3
		大型製缶工場新設	1,094	2	638	443	1,081	11	43. 1	43. 10
	高砂工場	機械工場合理化	640	209	317	114	431		42. 10	44. 1
		クランク軸増産設備	945	383	48	404	452	110	42. 5	44. 3
		補足工事及び継続工事	2524	1247	417	528	1,045	232		
		計	6,401	1,942	1,575	1,809	3,384	1,075		
	呉工場	船舶部品生産設備合理化	446	19	232	168	400	27	42. 10	44. 5
	大久保工場	化工機設備合理化	399	112	47	119	166	121	42. 1	44. 3
	建設機械本部	トラクター工場新設	1,349	12	53	1,161	1,214	123	42. 10	44. 3
煙 伸 事 業 部		建設機械生産設備増強	768	247	146	300	446	75	42. 5	43. 5
	明石工場	工具生産設備合理化	322	67	75	153	228	27	42. 4	44. 6
	機械販売部	関東サービスセンター新設	62	50	8	4	12		42. 7	43. 9
	合 計		10,853	2,623	2,446	3,911	6,357	1,873		
	真岡工場	アルミ押出工場新設	2,382	178	31	102	133	207	43. 3	44. 9
		才3次型材増産設備	591	569	22		22		41. 8	43. 3
	長府工場	産合金板増産設備	1,890	565	1,136	98	1,234	91	41. 9	43. 7
		補足工事及び継続工事	475	287	69	78	147	41		
	計		2,956	1,421	1,227	176	1,403	132		
	門司工場	黄銅溶解炉新設他	60	12	29	4	33	15	42. 10	44. 8
間 接 部 門	泰野工場	銅管製造設備他	2821	2373	389	59	448		39. 10	43. 3
	名古屋工場	加工品部門増強他	188	23	64	101	165		42. 7	44. 3
	延伸開発部	試験設備	6		1	5	6		43. 4	44. 3
	合 計		8413	4007	1,741	447	2,188	2218		
	用地買収他		7721	2918	1342	2185	3527	1276		
總 合 計			11,289.6	532.04	251.44	177.46	4289.0	2180.2		

才三 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

事業部門別生産能力の推移を表示すれば次の通りである。

部 門	生 産 品 目	才 1 0 8 期		才 1 0 9 期	
		年間公称能力	年間稼働能力	年間公称能力	年間稼働能力
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	2304000t	2304000t	3024000t	3024000t
	合 金 鉄	51,000	51,000	51,000	51,000
	押 出 成 品	237,000	237,000	237,000	237,000
	溶 接 棒	173,300	173,300	174,100	174,100
軽合金	伸 銅 品		46800t		52800t
伸 銅	軽金属圧延品		66000		80400
	精密鋳鍛造品		4400 ^{百万円}		5000 ^{百万円}

- (注) 1. 公称能力は通産省算定方式による。
2. 稼働能力は鉄鋼部門については通産省算定方式、その他の部門については、当該期間中に稼働している設備の標準の状態における時間当り実称能力×月間稼働時間により算定した。
なお、当社の鉄鋼部門は上記の生産の為に製鉄設備を有しているが、その稼働能力は年間3282400tである。
3. 当社の機械部門は各種仕様の産業機械、鋳鍛鋼品、その他の注文生産を主体としており、その内容が複雑多岐にわたっている。従って生産能力の表示はきわめて困難であるので省略した。

2. 生 産 実 績

最近の生産実績

(一) 鉄鋼半製品

(単位 吨)

品 名	才 1 0 8 期 (42.10～43.3)		才 1 0 9 期 (43.4～43.9)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鋳 鉄	1,622,298	270,383	1,620,894	270,149
銅 塊	1,763,040	293,840	1,827,150	304,525
合 金 鉄	17,339	2,890	148,505	24,750

(一) 製 品

(単位: 数量屯・金額千円)

部 門	品 名	才 1 0 8 期 (42. 10 ~ 43. 3)						才 1 0 9 期 (43. 4 ~ 43. 9)					
		合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
		数 量	金 額	比率	数 量	金 額		数 量	金 額	比率	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	線 材	624,857 (61,214)	25,278,023 (2,719,208)	9.0 (19.0)	104,143 (10,202)	4,213,004 (453,201)		670,476 (58,057)	26,647,863 (2,556,311)	9.0 (18.9)	111,746 (9,676)	4,441,310 (426,052)	
	棒 鋼	454,529 (10,127)	18,603,943 (438,724)	1.40	75,755 (1,688)	3,100,657 (73,120)		484,054 (11,421)	18,343,061 (533,687)	13.0	80,676 (1,904)	3,057,177 (88,948)	
	型 鋼	35,065 (394)	1,398,073 (12,694)	1.0	5,842 (66)	233,012 (2,116)		38,329 (509)	1,488,196 (14,029)	1.0	6,388 (85)	248,083 (2,338)	
	鋼 板	187,992 (11,476)	6,643,333 (382,463)	5.0	31,332 (1,913)	1,107,222 (63,744)		178,940 (2,649)	6,027,354 (82,916)	4.3	29,823 (441)	1,004,559 (13,819)	
	その他鋼材	142,117 (53,925)	5,558,855 (2,257,637)	4.2	23,686 (8,987)	926,476 (376,273)		310,378 (176,486)	8,904,244 (4,112,432)	6.3	51,730 (29,414)	1,484,041 (685,405)	
	押出成品	18,357	2,663,717	2.0	3,060	443,953		26,660	3,103,781	2.2	4,443	517,297	
	溶接棒他	82,052	8,461,098	6.4	13,675	1,410,183		84,928	8,857,191	6.3	14,155	1,476,198	
	計	1,544,959 (137,136)	68,607,042 (5,810,723)	51.6	257,493 (22,856)	11,434,507 (968,454)		1,793,765 (249,122)	73,371,690 (7,299,375)	52.0	298,961 (41,520)	12,228,615 (1,216,562)	
機 械 部 門	車 輛 部 品												
	造船材料												
	鋳鍛鋼品		40,207,835	30.2		6,701,306			42,755,944	30.3		7,125,991	
	建設機械												
	化学機械												
	その他機械												
	切削工具		1,820,466	1.4		303,411			1,911,436	1.4		318,572	
	計		42,028,301	31.6		7,004,717			44,667,380	31.7		7,444,563	
溶 合 金 伸 鋼 部 門	伸 鋼 品	23,004	12,210,602	9.2	3,834	2,085,100		22,529	11,626,677	8.2	3,755	1,937,780	
	亜金屬圧延品	25,938	7,908,406	6.0	4,323	1,318,068		31,338	9,047,479	6.4	5,223	1,507,913	
	精密鋼鍛造品		2,125,711	1.6		354,285			2,361,788	1.7		393,681	
	計		22,244,719	16.8		3,707,453			23,035,944	16.3		3,839,324	
合 計			132,880,062 (5,810,723)	100.0		22,146,677 (968,454)			141,075,014 (7,299,375)	100.0		23,512,502 (1,216,562)	

- (注) 1. 生産金額は鉄鋼部門及び溶合金伸鋼部門については販売価格、機械部門は契約金額によって算出した。
 2. 鉄鋼部門の()内数字は自家消費分を示し、内数字である。
 3. 生産実績には下請外注を含んでいる。

稼 働 率

当期の稼働能力に対する生産実績の比を事業部門別に表示すれば次の通りである。

部 門	生 産 品 目	年間稼働能力(A)	生 産 高 (B)	稼 働 率 (2B/A)
鉄 鋼	圧 延 鋼 材	3,024,000 吨	1,371,799 吨	90.7 %
	合 金 鉄	51,000	27,606	108.3
	押 出 成 品	237,000	26,660	22.5
	溶 接 棒 他	174,100	8,492.8	97.6
軽 合 金 伸 銅	伸 銅 品	52,800 吨	22,434 吨	85.0
	軽 金 属 圧 延 品	80,400	31,338	78.0
	精 密 鋳 鍛 造 品	5,000 百万円	2,362 百万円	94.5

(注) 1. 生産高は前掲生産実績表参照

2. 鉄鋼部門の圧延鋼材には線材、棒鋼、型钢、鋼板に対する稼働能力及び生産高を示し、自家消費分を含めている。

主要原材料の状況

主要原材料の当期の受払、及び在庫量を表示すれば次の通りである。

品 名	単 位	前期末在庫量	受 入	払 出	期末在庫量	備 考
鉄 鉱 石	吨	482,115	2,295,561	2,211,937	565,739	製 鉄 用
コ ー ク ス	ク	24,670	796,528	804,732	16,466	製 鉄 用 (一部合金鉄製造用を含む)
屑 鉄	ク	94,972	503,057	557,709	40,320	製 鋼 用
伸 銅 品 原 料	ク	1,583	34,260	35,243	600	伸 銅 品 用
軽 金 属 原 料	ク	843	37,662	37,270	1,235	軽 金 属 圧 延 品 用

主要原材料価格の推移は次のとおりである。

(単位 百万円)

品 名	昭 4 2 年 下 期		昭 4 3 年 上 期	
	3 / 4	4 / 4	1 / 4	2 / 4
鉄 鉱 石 (輸 入)	4,400	4,400	4,200	4,200
コ ー ク ス	9,500	9,500	9,500	9,500
屑 鉄	16,100	16,000	13,700	14,000
電 気 銅 (99.94%)	427,000	490,000	460,000	400,000
アルミ地金(99.3~99.7)	195,000	195,000	190,000	190,000

(注) 上表の価格はいずれも所内持ちち等の諸掛は含んでいない。

(3) 受注状況と生産計画

(一) 受注状況

わが国経済は、昨年9月以降の一連の景気調整策のもとにおいても根強い上昇力を示し、鉄鋼市況の落込みを余りては、さしたる不況感のないまゝに国際収支の改善をみた結果、この8月には金融引締が緩和されるにいたつた。

これを契機として永らく低迷を続けてきた国内鉄鋼市況にも、漸く好転の兆しがみえ始めたものの、期末近くにいたるまで市況の実体は依然低調のまゝ推移した。

このため当社においても、主力である鉄鋼部門は市況悪化の影響を免れなかつたが、幸い好調を続けた機械部門を始めとして、溶接棒、軽合金伸銅の各部門とも着実に業績を向上した結果、全体としての売上高は前期をさらに上回る業績をあげることができた。しかしながら、利益面においては、機械および溶接棒両部門の好調にもかかわらず、鉄鋼価格の低下が予想外に大巾であつたため、全体の利益は遺憾ながら所期の目標を下まわることゝなつた。

(1) 鉄鋼部門

国内鉄鋼市況は、前期に引続く景気調整の影響を受けて、さらに下落し、鋼板関係製品、条鋼類を中心に低迷の度を加えたが、輸出面では、業界全体が秩序ある開拓努力を傾注したことにより、好調に推移することができた。かゝる情勢の中にもつて、当社の鉄鋼部門は、米国、東南アジア向輸出に力を注ぐとともに、自動車、造船、建設部門などに対する高級規格鋼を中心とした積極販売を推進し市況悪化の影響を軽減にとどめることができた。

一方部門内においては生産設備の合理化、品質技術のたゆまざる向上、生産管理面における電算機の有効活用などに重点的に取り組み将来の飛躍に備えている。なお、期初に完成した加古川厚板工場は順調に稼働している。

素材は、鋼材全般の市況悪化の影響を受け、販売競争は一段と激化したが、当社は素材トップメーカーとしての優位性を発揮し、とくに高級鋼中心の販売を強力に推進するとともに輸出においても、米国を始め、中国、東南アジアと巾の広い拡販を行い、前期を上回る実績を示すことができた。

普通棒鋼及び型钢については、公共投資の繰り延べなどのあおりで、当社の誇る高強度鉄筋「デロン」や形鋼はかなりの影響を蒙つたが、永年に築き上げたブランドの強みを示し、また、造船、車輻、磨棒業界向などの規格棒鋼中心の販売努力によつて、前期を上回る実績を収めた。

特殊鋼は今期に入り、市況悪化の影響を受けはじめ、自動車関連産業の力強い紐付需要にもかかわらず前期を若干下回る業績を余儀なくされた。

鋼板は需給のアンバランスに加え、景気抑制の影響を最も強く受け、前期よりさらに低迷を続けたが、最新鋭の加古川厚板工場を期初より稼働させ、造船、橋梁、車両などの高級規格鋼板の生産およ

び、拡販体制に重点を指向し、積極的な輸出努力を行った結果、ほど前期なみの実績をあげることができた。

鋼管は、神戸工場新鋭設備の加工工程を含めての稼働により、長府北工場と併せて高品質のシームレス鋼管の供給体制の整備により、前期をやや上回る実績をあげた。

鉄軌は、景気調整下でありながらも、鋳物用鉄の堅調な需要にさえられ、前期を上回る成績をあげた。

溶接棒は前期に引続き順調な伸長を示している。販売面では国内における強力な販売網の活用と機動的な技術サービス活動により、造船、鉄骨、橋梁、建築の各部門への拡販を行ない、輸出においては欧州への新溶接技術並びに低開発諸国へのプラント輸出などを意欲的に推進している。

(2) 機 械 部 門

民間設備投資意欲は、引締政策下にもかかわらず、労働力不足、資本自由化等に対応するため、依然として衰えをみせず、前期に劣らず活況を呈した。

くわえて、数年来着々と築き上げてきた低開発国へのプラント輸出が実を結び、受注、売上とも前期を大巾に上廻つた。このため機械部門全体としては、受注高において過去最高の400億円を突破し、売上高においても398億円を達成することができた。

産業機械、化学機械の分野では、国内においては、自動車関連産業向けのタイヤプレス、メカニカルプレス、鉄鋼会社向け圧延ミルの受注、また石油化学工業のエチレン、アンモニア関係大型化設備投資の着工による関連諸機器の受注、売上がともに大巾に伸長した。一方輸出向けでは、チッタゴン製鉄所向けプラント第一期工事の完成稼働につづき第二期工事用機器の船積み、また、メキシコ向けコンクリートプラント、ザンビア向け硝安プラント、インド向け肥料プラントなどの船積みも開始され、前述した受注、売上高の飛躍的伸長の主因となつた。

鋳造鋼品の需要は、国内、海外ともに好調で特に輸出では欧米向けにプロペラ輸出の成約をみたほか、船舶用ディーゼルエンジンのクランク軸も引続き伸長している。

土木建設機械の分野では、依然旺盛な内需に支えられ、超大型トラッククレーンシリーズおよび大型電気ショベルを中心に着実に伸長することができた。

切削工具の分野では、自動車工業を始めとする各需要産業の活況により、また輸出では米国市場を最重点とした輸出拡大の推進により、前期を上回る実績を収めた。

(3) 軽 合 金 伸 鋼 部 門

今期は受注競争が一段と激化したのが設備の合理化、増設をはかるとともに住宅建設関連需要、耐久消費財関係需要、および輸出市場の拡大など重点部門に対する拡販策を積極的に実施したため、前期

を上回る売上をあげることができた。

軽合金は、特に板、条製品における販売競争が激しさを増したが、押出製品は型材を中心とした建築用を始め、海上コンテナ等陸運車輛同構造材が着実に伸びたこと、また6月より新鋭冷間4段圧延ミルの稼働により、従来脆弱であつた薄板の販売量増加により、売上高は前期を大巾に上まわることができた。

伸銅品は、前期に引続くACR用鋼管の好調にくわえ、今期は特に電気機器部品として、板、条の受注増加が目立つた。一方生産面では桑野工場の生産も軌道に乗り、生産能力の増加とコストダウンに大きく貢献している。

精密鍛造品は、自動車および同部品、農業用機械および同部品をはじめ、マシンその他機器のダイカストおよび金型鋳物の需要が好調であり、前期を上回る実績をあげることができた。

最近の受注実績を表示すれば次の通りである。

受 注 高 表

(単位:数量屯、金額千円)

部 門	品 名	第 1 0 8 期 (42.10~43.3)				第 1 0 9 期 (43.4~43.9)			
		総 受 注 高		受 注 残 高		総 受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鉄 鋼 部 門	線 材	572,544	22,048,089	142,017	5,443,871	645,919	25,385,587	149,341	5,798,052
	棒 鋼	467,484	18,021,081	99,835	3,600,771	483,422	17,345,454	101,522	3,493,985
	型 鋼	35,495	1,444,851	6,000	234,000	37,928	1,382,951	6,500	242,450
	鋼 板	186,315	6,240,138	36,365	1,211,466	186,152	5,975,940	41,426	1,412,280
	鉄 錠	172,274	4,007,435	29,500	660,145	221,468	4,947,418	32,500	738,840
	押 出 成 品	10,974	1,356,867	3,362	460,419	30,291	3,502,401	9,835	1,347,416
	溶 接 棒 他	86,164	8,617,669	69,664	6,524,597	84,929	9,027,070	70,974	6,781,611
	半 製 品 他	70,055	1,905,158	12,600	328,125	79,305	1,711,363	12,200	281,400
	そ の 他		3,843,491		168,026		3,622,531		356,558
	計	1,601,305	67,482,779	399,343	18,631,420	1,769,414	72,900,715	424,298	20,452,592
機 械 部 門	車 輻 部 品		940,220		201,825		872,782		179,082
	造 船 材 料		4,643,307		2,266,947		4,874,685		2,658,356
	鋳 鍛 鋼 品		1,819,701		1,347,315		1,657,858		1,135,076
	特 殊 材 料		259,736		217,713		516,350		206,231
	土木建設機械		9,760,124		7,259,711		10,445,318		8,497,094
	セメント "		※△ 82,366		2,452,822		3,228,047		5,431,981
	化 学 "		7,750,364		19,218,701		10,954,819		17,435,485
	その他 "		※△ 2,217,936 7,379,987		16,550,327		6,231,546		15,126,434
	切 削 工 具		1,829,273		617,401		2,075,266		789,080
	そ の 他		383,383				269,802		
	計		32,445,793		50,132,762		41,126,484		51,458,819
軽 合 金 伸 鋼 部 門	伸 鋼 品	19,650	11,051,087	4,493	2,684,126	20,661	10,422,293	4,259	2,308,000
	軽金属圧延品	26,094	7,639,087	5,599	1,641,003	32,488	9,431,169	8,081	2,353,200
	精密鋳鍛造品		2,186,447		649,700		2,290,966		607,000
	そ の 他		605,965				698,323		
	計		21,482,586		4,974,829		22,842,751		5,268,200
合 計			121,411,158		73,739,011		136,869,950		77,179,611

(注) 1. 上表には一部見込生産品に対する受注高を含んでいる。

2. ※印第108期機械部門の総受注高欄、セメント機械の△82,366千円は機種変更及び契約金額の修正によるものであり、その他機械の△2,217,936千円は42年9月迄の受注分の取消を示し外書計数である。

上表のうち、輸出受注状況は次のとおりである。

(単位：数量屯、金額千円)

部門	品名	第108期(42.10~43.3)		第109期(43.4~43.9)		摘要
		数量	金額	数量	金額	
鉄鋼部門	線材	129,784	4,561,254	184,438	6,943,298	
	棒鋼	42,398	1,454,273	44,581	1,341,131	
	型钢	60	2,292	321	10,246	
	鋼板	10,733	314,001	20,188	565,147	
	押出成品	3,142	679,610	4,833	814,510	
	溶接棒	2,559	206,306	2,959	257,738	
	計	188,676	7,217,736	257,320	9,932,070	
機械部門	車輛部品				11,840	
	造船材料		71,892		147,801	
	鋳鍛鋼品		328,033		228,250	
	特殊材料		※△ 200,547		295,199	
	土木建設機械		1,543,557		2,563,703	
	セメント〃		※△ 118,763		2,845,064	
	化学〃		2,451,109		5,014,172	
	その他〃		※△ 2,217,936		686,900	
	切削工具		151,491		240,512	
	計		4,013,224		12,033,441	
軽合金伸銅部門	伸銅品		2,892,555		2,431,605	
	軽金属圧延品		375,330		937,057	
	精密鋳鍛造品		142,579		7,134	
	計		3,410,464		3,375,796	
合計			14,641,424		25,341,307	

(注) 1. 主なる仕向け地はアメリカ、インド、フィリッピン、パキスタンその他である。

2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は第108期12.1% 第109期18.5%である。

3. ※印第108期機械部門の特別材料△200,547千円及びセメント機械△118,763千円は機種変更及び契約金額の修正によるものであり、その他機械△2,217,936千円は42年9月迄の受注分の取消を示し外書計数である。

(二) 今後の生産計画

部門	品名	43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	計
鉄鋼部門	鉄	265,500 ^七	273,800 ^屯	306,300 ^屯	313,700 ^屯	285,200 ^屯	317,100 ^屯	1,761,600 ^屯
	鋼塊	307,300	304,800	311,500	311,500	287,100	319,400	1,841,600
	合金鉄	4,060	3,810	3,980	3,680	1,520	3,600	20,650
	圧延鋼材	253,000	253,000	247,700	243,400	243,100	264,800	1,505,000
	押出成品	5,090	5,090	5,590	5,790	5,880	6,255	33,695
	溶接棒	15,074	15,075	15,075	15,075	15,075	15,075	90,449
機械部門	産業機械部品	7,239 ^{百万円}	7,239 ^{百万円}	7,239 ^{百万円}	7,239 ^{百万円}	7,239 ^{百万円}	7,239 ^{百万円}	43,434 ^{百万円}
	切削工具	363	363	363	363	363	363	2,178
伸銅部 合金	伸銅品軽金属圧延品	10,193 ^屯	10,193 ^屯	10,193 ^屯	10,193 ^屯	10,193 ^屯	10,193 ^屯	61,158 ^屯
	精密鋳鍛造品	425 ^{百万円}	425 ^{百万円}	425 ^{百万円}	425 ^{百万円}	426 ^{百万円}	426 ^{百万円}	2,552 ^{百万円}

4 販 売 実 績

最近の販売実績を表示すれば次の通りである。

販 売 実 績 表

(単位:数量屯 金額千円)

部 門	品 名	第 1 0 8 期 (42.10 ~ 43.3)						第 1 0 9 期 (43.4 ~ 43.9)					
		合 計			月 平 均			合 計			月 平 均		
		数 量	金 額	比率 %	数 量	金 額		数 量	金 額	比率 %	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	線 材	578,962	22,418,600	18.0	96,494	3,736,433		638,595	25,031,406	18.7	106,433	4,171,901	
	棒 鋼	463,350	17,995,310	14.5	77,225	2,999,218		481,735	17,452,240	13.1	80,289	2,908,777	
	型 鋼	34,395	1,414,851	1.1	5,766	235,809		37,428	1,374,501	1.0	6,238	229,083	
	鋼 板	176,757	5,991,847	4.8	29,459	998,641		181,091	5,775,126	4.3	30,182	962,521	
	鋁 鉄	172,774	4,038,470	3.3	28,795	673,078		218,468	4,868,723	3.7	36,411	811,454	
	押 出 成 品	15,778	2,335,439	1.9	2,630	397,573		23,818	2,615,404	2.0	3,970	435,901	
	溶 接 棒 他	79,428	8,199,879	6.6	13,238	1,366,647		83,619	8,770,056	6.6	13,936	1,461,676	
	半 製 品 他	70,055	1,926,443	1.5	11,676	321,074		79,705	1,758,088	1.3	13,284	293,015	
	そ の 他		3,908,285	3.1		651,381			3,433,999	2.6		572,333	
	計		68,279,124	54.8		11,379,854			71,079,543	53.3		11,846,591	
機 械 部 門	車 輛 部 品		890,922	0.7		143,487			895,525	0.7		149,254	
	造 船 材 料		4,412,605	3.5		735,434			4,483,276	3.4		747,213	
	海 産 鋼 品		1,676,749	1.3		279,458			1,870,097	1.4		311,688	
	特 殊 材 料		550,987	0.5		93,494			527,882	0.4		87,972	
	土木建設機械		9,005,063	7.3		1,517,511			9,207,985	6.9		1,534,656	
	セメント "		2,131,674	1.7		355,279			248,888	0.2		41,481	
	化 学 "		8,915,395	7.2		1,485,899			12,738,026	9.5		2,123,004	
	そ の 他 "		5,914,531	4.7		985,764			7,655,439	5.7		1,275,906	
	切 削 工 具		1,708,484	1.4		284,747			1,903,607	1.4		317,268	
	そ の 他		383,383	0.3		63,897			269,802	0.2		44,967	
	計		35,609,823	28.6		5,934,970			39,800,427	29.8		6,633,404	
軽合金伸銅部門	伸 銅 品	19,728	10,726,494	8.6	3,268	1,787,749		20,895	10,798,419	8.1	3,483	1,799,737	
	軽金屬圧延品	24,539	7,252,084	5.8	4,090	1,218,681		30,006	8,718,972	6.5	5,001	1,453,162	
	精密特種鍛造品		2,066,747	1.7		344,458			2,333,666	1.8		388,944	
	そ の 他		605,965	0.5		100,994			698,323	0.5		116,387	
	計		20,651,290	16.6		3,441,882			22,549,380	16.9		3,758,230	
	合 計		124,540,237	100.0		20,756,706			133,429,350	100.0		22,238,225	

上表のうち、輸出状況は次の通りである。

(単位:数量 金 額 千円)

部 門	品 名	第 1 0 8 期 (42.10~43.3)		第 1 0 9 期 (43.4~43.9)		摘 要
		数 量	金 額	数 量	金 額	
鉄 鋼 部 門	線 材	137,552	4,932,898	180,114	5,761,419	
	棒 鋼	41,214	1,308,592	45,094	1,478,717	
	型 鋼	60	2,292	321	10,246	
	鋼 板	10,305	305,676	16,497	474,967	
	押 出 成 品	2,220	653,414	3,554	551,472	
	溶 接 棒 他	2,559	206,306	2,959	257,738	
	計	193,910	7,409,178	248,539	9,514,559	
機 械 部 門	車 輛 部 品				8,552	
	造 船 材 料		127,444		68,768	
	鋳 造 鋼 品		232,166		389,142	
	特 殊 材 料		170,995		276,702	
	土 木 建 設 機 械		1,871,555		1,446,369	
	セ メ ン ト "		2,114,371		17,724	
	化 学 "		2,627,438		7,995,472	
	そ の 他 "		1,289,609		1,954,909	
	切 削 工 具		163,857		189,531	
	計		8,597,435		12,326,969	
軽合金伸銅部門	伸 銅 品	5,046	2,549,416	4,973	2,476,219	
	軽 金 属 圧 延 品	1,022	290,203	2,909	742,902	
	精 密 鋳 鍛 造 品				57,655	
	計		2,839,619		3,276,776	
合 計			18,846,232		25,118,304	

(注) 1 主たる仕向地は、アメリカ、インド、フィリピン、パキスタン、その他である。

2 輸出の総販売実績に対する割合は第108期15.1%第109期18.8%である。

なお、当社の主要製品の販売価格推移を表示すれば次の通りである。

(単位:円)

年 月	普通線材 (5.5%)	特殊線材 (5.5%)	棒 鋼 (19%)	溝 形 鋼 (200%)	厚 板 (12-25%×定尺)	備 考
4 3 年 4 月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
5 月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
6 月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
7 月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
8 月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	
9 月	38,000	53,000	38,000	50,000	44,000	

(注) 特殊線材は60C硬鋼線材、棒鋼は規格丸鋼(S41)、厚板はムキベース(定尺)の販売価格を示す。

第 四 経 理 の 状 況

第 1 0 9 期（昭和 4 3 年 4 月 1 日から昭和 4 3 年 9 月 3 0 日まで）の財務諸表について、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき公認会計士大西克美氏の監査を受け次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

株式会社 神戸製鋼所

事業年度 { 昭和43年4月 1日から }
(第109期) { 昭和43年9月30日まで }

株式会社 神戸製鋼所

取締役社長 外 島 健 吉 殿

作成日 昭和43年12月19日

事務所所在地 神戸市生田区海岸通5 商船ビル617号室

事務所名 公認会計士 大西克美事務所

公認会計士

大西克美



電 話 神戸(33)4673番

1. 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づき監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている株式会社神戸製鋼所の昭和43年4月1日から昭和43年9月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、株式会社神戸製鋼所の昭和43年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

会社は、当期より有価証券の評価方法につき、取引所の相場のある株式に関し移動平均法による原価法にもとづく低価法を採用することとした。

3. 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

1) 貸 借 対 照 表

最近二事業年度の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

資 産 の 部

科 目	昭和43年3月31日現在			昭和43年9月30日現在			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	29410,697			28719,850		△	690,847
2. 受 取 手 形 ※1	25545,497			21,713,732		△	3831,765
3. 関係会社受取手形 ※2	13349,258			12,344,546		△	1,004,712
4. 売 掛 金	27,711,689			28,446,101			734,412
5. 関係会社売掛金	4,711,626			4,917,460			205,834
6. 有 価 証 券 ※4	348,4284			3,315,851		△	168,433
7. 製 品	827,4597			9,292,301			101,704
8. 半 製 品	7,504,025			6,062,838		△	1,441,187
9. 原 材 料 貯 蔵 品	16,780,335			15,507,222		△	1,273,113
10. 仕 掛 品	18,831,384			21,775,135			2,943,751
11. 前 渡 金	1,129,127			561,158		△	567,969
12. 前 払 費 用	904,333			933,069			28,736
13. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金	755,669			705,470			
(ロ) 関係会社未収入金	328,7701			274,3179			
(ハ) 関係会社その他債権	176,378			87,779			
(ニ) そ の 他	334,2811	7,562,559		324,1694	6,778,122	△	784,437
流 動 資 産 合 計		165,194,411	52.5		160,367,385	49.0	△ 4,827,026
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産 ※3							
1. 建 物	3229,2296			38,116,557			
減価償却引当金	7,990,600	24,301,696		8,419,190	29,697,367		539,5671
2. 構 築 物	9,757,748			10,840,440			
減価償却引当金	2,777,240	6,980,508		2,903,889	7,936,551		956,043
3. 機 械 及 び 装 置	121,283,478			143,450,102			
減価償却引当金	624,484,51	588,350,27		6,793,6034	7,551,40,68		1,667,9041
4. 船 舶	2445			2445			
減価償却引当金	2520	125		2523	122	△	3
5. 車輦及びその他陸上運搬具	230,1321			253,4566			
減価償却引当金	1,387,954	913,367		1,491,548	1,043,018		129,651
6. 工 具 器 具 備 品	5,960,550			644,2597			
減価償却引当金	430,8748	1,651,802		4,654,200	1,788,397		13,6595
7. 土 地		124,994,98			128,592,93		359,795
8. 建 設 仮 勘 定		19,832,681			127,688,22	△	7,063,859
有 形 固 定 資 産 計		125,014,704	39.7		141,607,638	43.3	1,659,2934

科 目	昭和43年3月31日現在			昭和43年9月30日現在			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権	57,291.4			59,401.6			21,102
2. 借 地 権	19,309			19,309			
3. 鉱 業 権	12,289			11,611		△	678
4. 諸施設利用権	151,954.7			193,901.8			41,947.1
5. その他無形固定資産	61,739			59,668		△	2,071
無計固定資産計	218,579.8	0.7		262,362.2	0.8		43,782.4
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※4							
(イ) 投資有価証券	83,589.80			85,361.81			
(ロ) 外貨建投資有価証券	437,734	879,671.4		609,644	914,582.5		349,111
2. 関係会社株式※4	58,555.08			59,162.93			60,785
3. 出 資 金	18,643			15,643		△	3,000
4. 長期貸付金	455,384			367,682		△	87,702
5. 従業員に対する長期貸付金	28,568.6			45,421.4			16,852.8
6. 関係会社長期貸付金	478,308.1			455,376.0		△	22,932.1
7. その他投資	224,802.5			230,689.9			5,887.4
投資計	2,244,304.1	7.1		2,276,031.6	6.9		31,727.5
固定資産合計	149,643,543	47.5		166,991,576	51.0		17,348,033
■ 繰 延 勘 定							
1. 前 払 費 用	25.67			209.2		△	47.5
繰延勘定合計	25.67	—		209.2	—	△	47.5
資 産 合 計	314,845,521	100.0		327,361,053	100.0		12,515,532

負債及び資本の部

科 目	昭和43年3月31日現在			昭和43年9月30日現在			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形※5		38005283			30167308		△ 7837975
2. 関係会社支払手形※5		13381440			11838303		△ 1543137
3. 買掛金		22547403			27145626		4598223
4. 関係会社買掛金		3799706			4380520		580814
5. 短期借入金							
(イ) 短期借入金(一部担保付)	26045539			29680854			
(ロ) 一年以内返済予定の外債借入金(※)	(\$ 3296000) 1186560	27232099		(\$ 4667000) 1680120	31360974		4128875
6. 未払金		8580015			12586285		4006270
7. 未払費用		4595346			4805227		209881
8. 前受金		10385730			7567829		△ 2817901
9. 預り金		556476			603280		46804
10. 法人税等引当金		1200000			1180000		△ 20000
11. 従業員賞与引当金		1917000			1900000		△ 17000
12. 従業員預り金		7542869			7934061		391192
13. その他の流動負債							
(イ) 一年内償還社債(一部担保付)	2821800			2313800			
(ロ) その他(※)	386401	3208201		237564	2551364		△ 656837
流動負債合計		142951568	454		144020777	440	1069209
II 固定負債							
1. 社債(担保付)		20825200			22072800		1247600
2. 長期借入金(一部担保付)		48280339			53844674		5564335
3. 外債借入金(※)	(\$ 27652000) 9954720			(\$ 31388000) 8,879,500,000			2140870
4. 退職給与引当金		3786555			12095590 4354135		567580
5. 特別修繕引当金		1841783			1591450		△ 250333
6. その他の固定負債(一部担保付)		841613			758956		△ 82657
固定負債合計		85530210	272		94717605	289	9187395
III 引当金							
1. 貸倒準備金		1058785			1019203		△ 39582
2. 特別償却準備金		11885037			13073547		1188510
3. 価格変動準備金		2250000			2250000		
4. 海外市場開拓準備金		663200			794000		130800
5. 海外投資損失準備金		119000			204000		85000
6. 日本万国博覧会出展準備金		4000			13000		9000
7. 圧縮記帳引当金		845852			1321773		475921
引当金合計		16825874	53		18675523	57	1849649
負債合計		245307652	779		257413905	786	12106253

科 目	昭和43年3月31日現在			昭和43年9月30日現在			増 減
	金 額		比率	金 額		比率	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		58,580,000	18.6		58,580,000	17.9	
(授 権 株 数)	(1,600,000,000)			(1,600,000,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(1,171,600,000)			(1,171,600,000)			
II 資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金		822,733			822,733		
資 本 剰 余 金 合 計		822,733	0.3		822,733	0.3	
III 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金		325,520.1			349,020.1		235,000
2. 任 意 積 立 金							
(イ) 退職慰労金積立金	129,272			129,272			
(ロ) 設備拡張留保金	1,035,000			1,035,000			
(ハ) 別 途 積 立 金	279,500.0	3,959,272		279,500.0	3,959,272		
3. 当期末処分利益剰余金		292,066.3			309,494.2		174,279
(法人税等引当控除後)							
利 益 剰 余 金 合 計		1,015,136	3.2		1,054,441.5	3.2	409,279
資 本 合 計		69,537,869	22.1		69,947,148	21.4	409,279
負 債 ・ 資 本 合 計		314,845,521	100.0		327,361,053	100.0	125,155,32
脚				注			
昭和43年3月31日現在				昭和43年9月30日現在			
※1 この他受取手形で割引いたものは242,564,70千円である。				※1 この他受取手形で割引いたものは24,572,187千円である。			
※2 この他関係会社受取手形で割引いたものは11,353,678千円である。				※2 この他関係会社受取手形で割引いたものは11,295,752千円である。			
※3 脇浜、山手・茨木、岩屋、才一磯浜、才二磯浜、大久保、明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄、尼崎製鋼、呉工場の各工場設備のうち55,803,155千円(建物16,325,448千円、構築物3,186,436千円、機械及び装置31,190,804千円、土地5,100,467千円)は固定負債46,037,020千円(借入金23,679,300千円、外貨建借入金14,947,200千円、社債20,825,200千円、その他固定負債37,800千円)及び流動負債(一年内返済)11,027,460千円(借入金7,900,200千円、外貨建借入金28,650千円、社債282,180千円、未払金189,000千円)並びに借入金の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物2,114,663千円、土地637,533千円、建設仮勘定49,163千円は住宅建設借入金52,447千円(長期500,038千円、一年内短期244,39千円)及びその他負債71,633千円(長期653,023千円、一年内負債633,16千円)の担保となつている。				※3 脇浜、山手・茨木、岩屋、才一磯浜、才二磯浜、大久保、明石、高砂、日高、名古屋、高知、長府、長府北、門司、尼崎製鉄、尼崎製鋼、呉工場の各工場設備のうち62,194,520千円(建物17,318,507千円、構築物34,506,51千円、機械及び装置35,711,289千円、土地5,714,073千円)は固定負債43,231,580千円(借入金19,794,200千円、外貨建借入金1,345,680千円、社債22,072,800千円、その他固定負債189,000千円)及び流動負債(一年内返済)10,771,020千円(借入金8,144,200千円、外貨建借入金294,120千円、社債231,380千円、未払金189,000千円)並びに借入金の保証に対して財団抵当に供している。 なお建物2,504,415千円、土地637,533千円は住宅建設借入金68,057千円(長期64,977千円、一年内短期50,805千円)及びその他負債685,338千円(長期59,065千円、一年内負債946,79千円)の担保となつている。			

脚		注																																															
昭和43年3月31日現在		昭和43年9月30日現在																																															
※4	有価証券（簿価665,000千円）、投資有価証券（簿価220,432千円）及び関係会社株式（簿価364,802千円）は借入金2,091,400千円（長期1,496,800千円、一年内短期594,600千円）の担保として差入れている。	※4	有価証券（簿価619,000千円）、投資有価証券（簿価236,287千円）及び関係会社株式（簿価364,761千円）は借入金2,018,400千円（長期1,490,400千円、一年内短期528,000千円）の担保として差入れている。 なおこの他有価証券（簿価4800千円）は郵便料金別納保証金及び鉄道側線使用保証金として差入れている。																																														
※5	支払手形のうち851,399千円及び関係会社支払手形のうち502,526千円は固定資産計上に伴い振出した。	※5	支払手形及び関係会社支払手形のうち7,322,291千円は固定資産計上に伴い振出した。																																														
6	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 <table><tr><td>日本高周波鋼業</td><td>11,075千円</td></tr><tr><td>神鋼興産</td><td>167,790</td></tr><tr><td>三和鉄鋼</td><td>34,403</td></tr><tr><td>タイタンスチール社</td><td>53,811</td></tr><tr><td>阪神溶接機材</td><td>41,533</td></tr><tr><td>サンアルミニウム工業</td><td>240,150</td></tr><tr><td>日本鉱石輸送</td><td>63,191</td></tr><tr><td>日本ウジミナス</td><td>633,785</td></tr><tr><td>シンタニ社</td><td>12,691</td></tr><tr><td>新日本パイプ</td><td>146,540</td></tr><tr><td>計</td><td>1,404,969</td></tr></table>	日本高周波鋼業	11,075千円	神鋼興産	167,790	三和鉄鋼	34,403	タイタンスチール社	53,811	阪神溶接機材	41,533	サンアルミニウム工業	240,150	日本鉱石輸送	63,191	日本ウジミナス	633,785	シンタニ社	12,691	新日本パイプ	146,540	計	1,404,969	7	保証債務 下記会社の金融機関借入金について保証を行っている。 <table><tr><td>日本高周波鋼業</td><td>103,98千円</td></tr><tr><td>神鋼興産</td><td>363,652</td></tr><tr><td>三和鉄鋼</td><td>18,942</td></tr><tr><td>タイタンスチール社</td><td>53,811</td></tr><tr><td>阪神溶接機材</td><td>31,041</td></tr><tr><td>サンアルミニウム工業</td><td>193,300</td></tr><tr><td>日本鉱石輸送</td><td>57,927</td></tr><tr><td>日本ウジミナス</td><td>595,153</td></tr><tr><td>シンタニ社</td><td>12,691</td></tr><tr><td>新日本パイプ</td><td>146,540</td></tr><tr><td>神鋼ノースロップ</td><td>105,000</td></tr><tr><td>計</td><td>1,588,455</td></tr></table>	日本高周波鋼業	103,98千円	神鋼興産	363,652	三和鉄鋼	18,942	タイタンスチール社	53,811	阪神溶接機材	31,041	サンアルミニウム工業	193,300	日本鉱石輸送	57,927	日本ウジミナス	595,153	シンタニ社	12,691	新日本パイプ	146,540	神鋼ノースロップ	105,000	計	1,588,455
日本高周波鋼業	11,075千円																																																
神鋼興産	167,790																																																
三和鉄鋼	34,403																																																
タイタンスチール社	53,811																																																
阪神溶接機材	41,533																																																
サンアルミニウム工業	240,150																																																
日本鉱石輸送	63,191																																																
日本ウジミナス	633,785																																																
シンタニ社	12,691																																																
新日本パイプ	146,540																																																
計	1,404,969																																																
日本高周波鋼業	103,98千円																																																
神鋼興産	363,652																																																
三和鉄鋼	18,942																																																
タイタンスチール社	53,811																																																
阪神溶接機材	31,041																																																
サンアルミニウム工業	193,300																																																
日本鉱石輸送	57,927																																																
日本ウジミナス	595,153																																																
シンタニ社	12,691																																																
新日本パイプ	146,540																																																
神鋼ノースロップ	105,000																																																
計	1,588,455																																																

(2) 損 益 計 算 書

最近二事業年度の損益計算書を比較すれば次の通りである。

項 目	才108期 (42.10.1~43.3.31)			才109期 (43.4.1~43.9.30)			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 売 上 高	円	円	%	円	円	%	円
1. 総 売 上 高	99,244,710			107,061,684			
2. 関係会社総売上高	28,505,875			29,342,385			
3. 売上値引及び戻り高	△ 32,103,348	124,540,237	100.0	△ 29,747,19	133,429,350	100.0	888,113
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	6,534,609			8,274,597			
2. 当期製品製造原価	130,279,182			141,260,593			
3. 雑 受 高 ※1	78,548,58			9,379,889			
合 計	144,668,649			158,915,079			
4. 雑 払 高 ※2	350,897,25			346,766,35			
5. 製品期末棚卸高	8,274,597			9,292,301			
6. 原価差額調整額	1,257,370	10,256,1697	82.4	△ 818,864	114,127,279	855	11,565,582
売 上 総 利 益		21,978,540	17.6		19,302,071	14.5	△ 2,676,469
III 販売費及び一般管理費							
1. 運 送 費	282,6274			308,1877			
2. 販売手数料	589,424			418,400			
3. 広告宣伝費	229,441			229,025			
4. 給料賃金諸手当	1,065,386			1,172,049			
5. 従業員賞与当金繰入額	295,215			287,803			
6. 退職給与当金繰入額	48,009			72,285			
7. 役員給与	65,100			65,100			
8. 福利費	229,617			203,984			
9. 租 税 公 課 ※3	71,699			94,709			
10. 旅 費 交 通 費	275,728			310,186			
11. 交 際 費	333,673			325,098			
12. 消 耗 品 費	121,179			145,218			
13. 図 書 通 信 費	245,382			272,328			
14. 減 価 償 却 費	99,767			124,378			
15. そ の 他 経 費	474,949	677,0843	54	595,483	739,7923	5.6	627,080
営 業 利 益		15,207,697	122		11,904,148	8.9	△ 3,303,549
IV 営 業 外 収 益							
1. 受取利息及び割引料	1,155,685			1,066,711			
2. 関係会社受取利息	341,423			347,207			
3. 有価証券利息	89,561			907,04			
4. 関係会社受取配当金	106,850			265,390			
5. その他の受取配当金	215,357			245,058			
6. 有価証券売却益	19,436			54,169			
7. 棚卸資産棚卸益 ※4	124,029			90,870			
8. 雑 収 入	772,679	2825,020	2.3	620,068	2,780,177	2.1	△ 44,843
当 期 総 利 益		18,032,717	145		14,684,325	11.0	△ 3,348,392

項 目	才108期 (42.10.1~43.3.31)			才109期 (43.4.1~43.9.30)			増 減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	5,518,746			5,941,562			
2. 社 債 利 息	855,204			883,285			
3. 社債発行差金償却 ※6	186,665			345,000			
4. 社債発行費償却 ※6	191,368			480,640			
5. 売 上 割 引	2,558			1,189			
6. 営業外租税課金 ※5	684,748			709,352			
7. 棚卸資産棚卸損 ※5	114,427			7,702			
8. 棚卸資産廃却損 ※5	84,708			297,577			
9. 開 発 費 償 却 ※6	37,900						
10. 試験研究費償却 ※6	787,598			327,234			
11. 新株発行費償却 ※6	8,154						
12. 貸 倒 損 失	288,500			117,200			
13. 減 価 償 却 費	887,090			76,285			
14. 雑 支 出 ※7	371,373	9,220,658	7.4	357,362	880,1312	6.6	△ 419,346
VI 当期純利益		8,812,059	7.1		5,883,013	4.4	△ 2,929,046

〔脚 注〕

1. 製品、半製品、仕掛品及び原材料貯蔵品の棚卸方法はいずれも帳簿棚卸法及び実地棚卸法の併用により、評価基準は機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法によっている。

2. ※1 売上原価の雑受高のうち

才108期分は半製品、仕掛品より475,639,1千円、原材料貯蔵品より2,613,067千円、営業外収益（原価差額）437,009千円、その他である。

才109期分は半製品、仕掛品より507,585,1千円、原材料貯蔵品より3,461,717千円、営業外収益（原価差額）640,342千円、その他である。

※2 売上原価の雑払高のうち

才108期分は原材料貯蔵品へ19,893,033千円、工場振替150,625,87千円、半製品、仕掛品92,626,2千円、その他である。

才109期分は原材料貯蔵品へ20,357,296千円、工場振替13,863,017千円、半製品、仕掛品78,113,5千円、その他である。

※3 販売費及び一般管理費の租税公課の内訳は次の通りである。

	才108期	才109期
固定資産税	149,10千円	202,16千円
その他租税	369,39	26,678
公 課	19,850	47,815
計	71,699	94,709

※4. 営業外収益のうち棚卸資産棚卸益の内訳は次の通りである。

	才108期	才109期
原材料貯蔵品	57,469千円	57,079千円
半製品・仕掛品	38,143	30,442
製 品 他	28,417	3,349
計	124,029	90,870

※5. 営業外費用のうち営業外租税課金、棚卸資産棚卸損、棚卸資産廃却損の内訳は次の通りである。

○営業外租税課金

	才108期	才109期
事業税	486,659千円	502,875千円
源泉所得税	133,965	175,670
その他の他	64,124	30,807
計	684,748	709,352

○棚卸資産棚卸損

	才108期	才109期
製 品	328,79千円	344,1千円
原材料貯蔵品	81,548	4,261
計	114,427	7,702

○棚卸資産廃却損

	才108期	才109期
製 品	19,307千円	221,62千円
半製品・仕掛品	18,574	41,229
原材料貯蔵品他	46,827	234,186
計	84,708	297,577

※6. 才108期営業外費用の社債発行差金償却のうち122,455千円、社債発行費償却のうち72,677千円、開発費償却のうち19,845千円、試験研究費償却のうち408,944千円、及び新株発行費償却のうち40,777千円は当期に繰上償却したものである。

※7. 才109期営業外費用の雑支出のうち48,756千円は低価法にもとづく有価証券評価損である。

なお、営業外費用の減価償却費は賃貸資産に対する償却額である。

(附) 製造原価要素明細表

項 目	才108期 (42.101~43.3.31)		才109期 (43.4.1~43.9.30)		増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 材 料 費		%		%	
原材料貯蔵品期首棚卸高	16287,725		16780335		
仕 入 高	92469,596		93903,790		
雑 受 高 ※1	5,145,350		5,684,860		
計	160210,671		167,532,732		
雑 払 高 ※2	40,756,687		47,903,123		
原材料貯蔵品期末棚卸高	16,780,335		15,507,222		
差 引 原 材 料 費	102,673,649		104,122,387		
他勘定より(-)振替原材料費	69,817		214,744		
当 期 材 料 費	102,743,466	72.3	104,337,131	69.5	1,593,665
II 労 務 費					
給 料 賃 金 諸 手 当	9,332,670		10,626,837		
従業員賞与引当金繰入額	15,936,45		16,057,02		
福 利 費	8,933,45		9,972,80		
退職給与引当金繰入額	2,676,80		6,714,76		
当 期 労 務 費	12,087,340	8.5	13,901,295	9.3	1,813,955
III 経 費					
支 払 修 繕 料	1,894,479		20,671,03		
支 払 電 力 料	1,678,919		22,336,73		
支 払 運 賃	1,467,248		1,804,083		
返品差損費	292,260		635,109		
外 注 加 工 費	9,675,122		11,047,610		
減 価 償 却 費	5,931,671		7,417,790		
特別修繕引当金繰入額	14,492,9		15,871,5		
そ の 他 経 費 ※3	6,134,508		65,149,17		
当 期 経 費	27,219,136	19.2	31,879,000	21.2	46,59,864
当 期 総 製 造 費 用	142,049,942	100.0	150,117,426	100.0	8,067,484
半製品・仕掛品期首棚卸高	230,39,789		263,354,09		
雑 受 高 ※4	6,655,243		7,342,009		
計	171,744,974		183,794,844		
雑 払 高 ※5	15,130,383		14,696,279		
半製品・仕掛品期末棚卸高	263,35,409		27,837,972		
当 期 製 品 製 造 原 価	130,279,182		141,260,593		

〔脚 注〕

1. ※1 原材料貯蔵品の雑受高のうち

才108期分は製品より19,893,033千円、半製品、仕掛品より40,595,515千円、工場間振替12,679,417千円、その他である。

才109期分は製品より20,357,296千円、半製品、仕掛品より40,242,73千円、工場間振替10,401,312千円、その他である。

※2 原材料貯蔵品の雑払高のうち

才108期分は建設仮勘定へ15,111,368千円、製造原価要素勘定へ13,903,416千円、その他である。

才109期分は建設仮勘定へ21,118,634千円、製造原価要素勘定へ15,291,895千円、その他である。

※3 その他経費の主な内訳は次の通りである。

	才108期	才109期
特許権使用料	874706千円	839,661千円
支払瓦斯代	85302	72233
支払水道料	168007	249,552
租税公課	672766	714254
旅費交通費	401,185	442,328
自家電力費	1,683,870	1,731,456
棚卸減耗費	440,654	300,236
販売直接費(機械部門)	318,142	319,654
その他	1,489,876	1,845,543
計	6,134,508	6,514,917

この内租税公課の内訳は次の通りである。

	才108期	才109期
固定資産税	560,692千円	632,153千円
その他租税	73,832	44595
公課	38242	37,506
計	672,766	714,254

※4 半製品、仕掛品の雑受高のうち

才108期分は製品より92,626,2千円、営業外収益(原価差額)13,455,55千円、工場振替29,488,87千円、その他である。

才109期分は製品より78,113,5千円、営業外収益(原価差額)23,482,83千円、工場振替28,78,370千円、その他である。

※5 半製品、仕掛品の雑払高のうち

才108期分は製品へ47,583,91千円、原材料貯蔵品へ40,595,15千円、営業外費用(原価差額)45,622,85千円、部門費収入523,152千円、その他である。

才109期分は製品へ50,758,51千円、原材料貯蔵品へ40,242,73千円、営業外費用(原価差額)37,273,11千円、部門費収入580,924千円、その他である。

2. 当社の原価計算方法は機械部門では個別計算、鉄鋼・鉄鋼二次製品及び合金伸銅関係は組別・工程別総合原価計算制度を採用している。計算の便宜上材料費、半製品及び作業層は予定原価で計算し、加工費は予定で配賦しているので実際原価との差額は期中には差額勘定として営業外収益又は営業外費用で処理し、期末において法人税法の定めるところによる原価差額の調整を行っている。

なお、原価計算の会計期間は月次計算である。

3) 剰 余 金 計 算 書

最近二事業年度の剰余金計算書を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

項 目	才108期(42.10.1~43.3.31)		才109期(43.4.1~43.9.30)		増 減
I 前期未処分利益剰余金		2799831		2920663	120832
II 前期利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	235000		235000		
2. 配 当 金	2343200		2343200		
3. 役員賞与金	12000	2590200	15000	2593200	3000
繰越利益剰余金		209631		327463	117832
III 繰越利益剰余金増加高					
1. 固定資産売却却益	196522		517547		
2. 貸倒引当金戻入額			39582		
3. 特別償却引当金戻入額 ※3	9174993				
4. 特別償却準備金戻入額	458750	9830265	617189	1174318	△8655947
IV 繰越利益剰余金減少高					
1. 固定資産売却却損	711713		425214		
2. 貸倒準備金繰入額	97707				
3. 特別償却準備金繰入額 ※3	12343787		1805699		
4. 価格変動準備金繰入額	1050000				
5. 海外市場開拓準備金繰入額	156800		130800		
6. 海外投資損失準備金繰入額	119000		85000		
7. 日本万国博覧会出展準備金繰入額	4000		9000		
8. 圧縮記帳引当金繰入額	172655		485826		
9. 有価証券評価損	39980		168313		
10. 解散損失 ※2	35650	14731292		3109852	△11621440
繰越利益剰余金期末残高		△4691396		△1608071	3083325
V 当期純利益		8812059		5883013	△2929046
(法人税等引当額控除前)					
当期未処分利益剰余金		4120663		4274942	154279
(法人税等引当額控除前)					
法人税等引当額 ※1		1200000		1180000	△20000
当期未処分利益剰余金		2920663		3094942	174279
(法人税等引当額控除後)					
(うち未処分利益剰余金)		(2711032)		(2767479)	(56447)
(当期増加額)					

(注) 1. ※1法人税引当額には住民税に対する引当を含んでいる。

2. ※2は被投資会社の解散により生じた投資額と分配益との差額である。

3. ※3昭和42年9月30日現在貸借対照表の特別償却引当金は税法の改正により取り崩し、特別償却準備金に繰入れた。

4) 剰余金処分計算書

最近二事業年度の剰余金処分状況を比較すれば次の通りである。

(単位 千円)

項 目	才108期(42.10.1~43.3.31) 昭和43年5月30日		才109期 (43.4.1~43.9.30) 昭和43年11月29日		増 減
I 当期末処分利益剰余金		292,063		309,494	174,279
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	235,000		235,000		
2. 配当金	234,320		234,320		
3. 役員賞与金	15,000	259,320	15,000	259,320	
III 次期繰越利益剰余金		32,743		50,174	174,279

5) 附属明細表

(一) 有価証券明細表

一時的所有の有価証券

(単位 千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債及び地方債	興業債券	516,000	505,969	505,969	
	長期信用債券	584,000	569,798	569,798	
	日本不動産債券	266,000	262,162	262,162	
	兵庫県公債	488,000	488,000	488,000	
	その他公債(6銘柄)	446,624	429,978	429,978	
	計	2,300,624	2,255,907	2,255,907	
その他の有価証券	銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	安田信託銀行貸付信託受益証券		104,830	104,830	
	その他の (2銘柄)		164,000	164,000	
	山一証券投資信託受益証券		230,580	230,580	
	野村証券		252,025	252,025	
	その他の (4銘柄)		308,509	308,509	
	計		1,059,944	1,059,944	
合 計			3,315,851	3,315,851	

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額は取得価額による。

投 資 有 価 証 券

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	石川島播磨重工業	50円	11,449,990株	688,023 円	688,023 円	額 面 株
	日本ウジミナス	100,000	6,538	653,800	653,800	〃
	オ ー 銀 行	50	11,296,000	588,720	588,720	〃
	三 和 銀 行	50	7,940,000	470,928	470,928	〃
	神 戸 銀 行	50	7,200,000	383,932	383,932	〃
	日 商	50	6,244,300	315,648	315,648	〃
	東 京 銀 行	50	52,000,000	2,942,66	2,942,66	〃
	トヨタ自動車工業	50	1,000,000	257,530	257,530	〃
	日 産 自 動 車	50	1,000,000	211,940	211,940	〃
	安 田 信 託 銀 行	50	4,000,000	200,150	200,150	〃
	新 日 本 バ イ プ	500	400,000	200,000	200,000	〃
	日 本 興 業 銀 行	50	3,126,720	189,296	189,296	〃
	大 興 金 属	500	300,000	150,000	150,000	〃
	ザンビアニトロゲンケミカル社	K 2	500,000	354,618	354,618	外貨建額面株
	チャップハウ鋼銅	HK\$ 100	21,000	130,920	130,920	〃
	タイタンスチール社	C \$ 1	180,000	60,566	60,566	〃
	テンサイスチール社	RS 100	2700	20,412	20,412	〃
	タイ神戸ウエルディング社	B 50,000	231	20,236	20,236	〃
	シ ン タ ニ 社	TC 1,000	750	132,20	132,20	〃
	U. E. ス チ ール 社	RS 10	20,000	9,672	9,672	〃
式	諸 口 (200 銘柄)	50, 100, 500 1,000, 50,000 10,000, 50,000 100,000, 150,000 200,000 無額面	3,993,615.5	4,213,851	※ 3,925,247	
	計		9,982,438.4	9,427,728	9,139,124	
出 資 証 券	銘 柄	一口の出資金額	口 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	日本原子力研究所	100,000円	57口	5700 円	5700 円	
	日本科学技術情報センター	100,000	3	300	300	
	理 学 研 究 所	250,000	2	500	500	
	動力炉核燃料開発事業団	100,000	2	200	200	
	計		64	6,700	6,700	
合	計			9,434,428	9,145,824	

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。

2. 諸口の※印は前期以前及び当期(14,027.9千円)に評価減したものである。

(二) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価法引当金	差引期末残高
建物	32292296	5879503	55242	38116557	8419190	29697367
構築物	9757748	1118092	35400	10840440	2903889	7936551
機械及び装置	121283478	23589890	1423266	143450102	67936034	75514068
船舶	2445			2445	2323	122
車両及びその他陸上運搬具	2301321	277722	44477	2534566	1491548	1043018
工具器具及び備品	5960550	578643	96596	6442597	4654200	1788397
土地	12499498	480182	120387	12859293		12859293
建設仮勘定	19832681	26550204	33614063	12768822		12768822
合計	203930017	58474236	35389431	227014822	85407184	141607638

(注) 建設仮勘定の当期増加額の内訳は次の通りである。

神戸工場新設備	1767274 千円
尼崎工場	1130427
加古川工場	14195524
高砂工場	1818633
長府工場	1584275
工場用他土地	3691738
その他	2362333
合計	26550204

(三) 無形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
特許権	1127126	117053	10741	639422	594016
借地権	19309				19309
鉱業権	33767			22156	11611
諸施設利用権	2047452	519946	1798	626582	1939018
その他の無形固定資産	96616	21978	28198	30728	59668
合計	3324270	658977	40737	1318888	2623622

(四) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首		当期増加額		当期末減少額		期末		高	摘要
		株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額		
朝日製鋼所	50 ^円	530,000	73,657 ^円					530,000	73,657 ^円	貸借対照表計上額	額面株
尾崎コークス工業	500	117,000	58,500					117,000	58,500		〃
尾鉄海運	500	19,000	34,150			19,000	34,150	0	0		〃
尾鉄スチール物産	500	6,320	31,600	16,000	80,000			22,320	11,160	11,160	〃
尾鉄不動産	50	14,000	53,250					14,000	53,250	53,250	〃
大阪製鋼造機	50	640,000	271,490					640,000	271,490	271,490	〃
大阪チタニウム製造	50	160,000	101,544	※1	5,728			160,000	101,544	5,728	〃
神戸煉鉄工	500	15,000	7,500					15,000	7,500	7,500	〃
サンアルミニウム工業	500	523,000	40,250	※1	34,530			523,000	40,250	34,530	〃
三和鉄鋼	500	54,000	27,000	20,000	100,000			74,000	37,000	37,000	〃
四国石灰工業	50	200,000	100,000					200,000	100,000	100,000	〃
品川炭材	500	40,000	20,000					40,000	20,000	20,000	〃
神鋼海運	5000	0	0	6,900	5,725			6,900	5,725	5,725	〃
神鋼機器工業	50	312,000	148,200					312,000	148,200	148,200	〃
神鋼建材工業	50	630,000	320,930					630,000	320,930	320,930	〃
神鋼々々煉鋼系	500	456,000	228,000	25,000	22,750			481,000	250,750	250,750	〃
神鋼興産	500	294,400	147,200					294,400	147,200	147,200	〃
神鋼工業専事	500	40,000	20,000					40,000	20,000	20,000	〃
神鋼商専	50	170,000	84,725					170,000	84,725	84,725	〃
神鋼水道建設	500	120,000	82,500	25,000	12,500			145,000	95,000	145	〃
神鋼造機	50	500,600	195,711	25,000	13,750			525,600	209,461	209,461	〃
神鋼電機	50	150,000	71,500					150,000	71,500	71,500	〃
神鋼ノースロップ	500	200,000	100,000					200,000	100,000	42,831	〃
神鋼フアクトラー	500	657,700	328,850					657,700	328,850	328,850	〃
神鋼レックス	500	320,000	123,200					320,000	123,200	123,200	〃
神和木材工業	500	19,700	9,850					19,700	9,850	9,850	〃
才一耐火煉瓦	50	145,800	81,110					145,800	81,110	81,110	〃

式

銘柄	一株の金額	期首		期末		当期増加額		当期減少額		期末		摘要
		株数	取得価額	株数	取得価額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	
大同 鋳金 工業	50	470560	20587							470560	20587	貸借対照表上額
大和 運輸	50	600000	27480							600000	27480	貸借対照表上額
高砂 工業	500	30600	15300							30600	15300	貸借対照表上額
中国 製鋼	50	280000	14000							280000	14000	貸借対照表上額
日本エヤーブレーキ	50	2020000	90698							2020000	90698	貸借対照表上額
日本 高周波 鋼業	50	10080510	457232							10080510	457232	貸借対照表上額
阪神 溶接 機材	500	300000	150000							300000	150000	貸借対照表上額
丸 神 海 運	5000	5000	25000							5000	25000	貸借対照表上額
ミースドクローム	1000	200	16739							200	16739	貸借対照表上額
門司 伸管 工業	500	13400	8180							13400	8180	貸借対照表上額
合 計		72334070	6041622			486900	196725	24000	135940	72796970	6179197	貸借対照表上額

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
2. 期首残高の※1印は前期以前において評価減したものであり、当期に評価減したものである。
3. (1) 尼崎コークス工業の発行済株式総数に対する所有割合39.00%
- (2) 当社の役員6名が同社の役員を兼務している。
- (3) 当社が原料(石炭)の購入代行をし、同社よりコークスの供給を受けている。
4. (1) 神鋼商社の発行済株式総数に対する割合56.67%
- (2) 当社製品の一部を販売し、鋼材その他の原材料を当社に供給している。

(五) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(六) 関係会社貸付金明細表

○ 短期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
尼 鉄 不 動 産	175000		135000	40000	最 終 期 限 昭和 年 月 日 44. 9. 30 44. 9. 30
神 鋼 興 産	8800		8800	0	
神 鋼 水 道 建 設	46433	235000	※ 133933	147500	
計	230233	235000	277733	187500	
長期貸付金のうち 一年内回収予定額				517970	
合 計				705470	

(注) 当期減少額の※印133933千円のうち87500千円は債権放棄によるものである。

○ 長期貸付金

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
					完済期日 昭和 年 月 日
朝日製鋼所	217,000		30,000	(280,000) 187,000	47. 3. 31
尼崎コークス工業	472,989	107,950	50,000	(214,477) 530,939	48. 3. 31
尼鉄不動産	1,193,268		50,268	1,143,000	50. 1. 30
大阪製鎖造機	240,000		10,000	(66,000) 230,000	47. 3. 31
サンアルミニウム工業	102,500			(20,000) 102,500	47. 3. 31
三和鉄鋼	35,000			(12,000) 35,000	46. 8. 31
神鋼建材工業	39,100		6,000	(12,000) 33,100	46. 3. 31
神鋼興産	1,197,800	33,800	28,576	(68,152) 1,203,024	49. 12. 31
神鋼商事	102,000		102,000	0	
神鋼水道建設	30,000		※ 30,000	0	
神鋼ノースロップ	707,000	31,000		738,000	44. 9. 30
神鋼ファウドラ	534,041		94,041	440,000	47. 3. 31
神鋼レソクス	500,000			(17,000) 500,000	46. 10. 5
神和木材工業	304,000		3,000	(66,000) 274,000	46. 3. 31
大同軽金属工業	130,051		13,200	(22,551) 116,851	47. 3. 31
大和運輸	114,600		6,000	(12,000) 108,600	48. 3. 31
高砂工機	235,900		102,000	(13,390) 13,390	44. 12. 31
日本高周波鋼業	80,000	367,480	13,000	(26,000) 103,748	48. 10. 31
ミーヌドクローム	9,178			9,178	未定
合 計	5,308,517	209,498	446,285	(517,979) 5,071,730	

- (注) 1. 期末残高の()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金に振替えた額で内数字である。
 2. 当期減少額※印 30,000 千円のうち 29,700 千円は債権放棄によるものである。

(七) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	用途
才8回ろ号 物上担保付社債	昭和36. 5. 25	700,000	700,000	0	円 9875	年 7分5厘	1. 種類—工場担保抵当	昭和	
〃は号	36. 8. 26	500,000	500,000	0	〃	〃	2. 目的物及び順位		
〃に号	36. 10. 26	400,000	108,000	(292,000) 292,000	〃	〃	脇浜、山手、茨木、岩屋	43. 10. 26	設
〃ほ号	37. 1. 25	300,000	81,000	(219,000) 219,000	〃	〃	才一瀬浜、大久保、明石	44. 1. 25	
〃へ号	37. 3. 26	200,000	54,000	(146,000) 146,000	〃	〃	高砂、日高、名古屋	44. 3. 26	
〃と号	37. 5. 26	300,000	72,000	(228,000) 228,000	〃	〃	高知、長府、長府北	44. 5. 26	
〃ち号	37. 8. 25	300,000	72,000	(228,000) 228,000	〃	〃	門司工場財団	44. 8. 25	備
〃り号	37. 11. 24	300,000	63,000	(18,000) 237,000	〃	〃		44. 11. 24	
〃ぬ号	38. 1. 25	300,000	63,000	(18,000) 237,000	〃	〃		45. 1. 24	
〃る号	38. 4. 25	600,000	108,000	(36,000) 422,000	〃	〃		45. 4. 25	資
〃を号	38. 8. 24	800,000	144,000	(18,000) 656,000	〃	〃		45. 8. 24	
〃わ号	38. 11. 26	500,000	75,000	(30,000) 425,000	〃	〃		45. 11. 26	
〃か号	39. 2. 25	470,000	70,500	(28,200) 392,500	〃	〃		46. 2. 25	
〃よ号	39. 4. 25	700,000	84,000	(42,000) 616,000	〃	〃		46. 4. 24	
〃た号	39. 7. 25	550,000	66,000	(33,000) 484,000	〃	〃		46. 7. 24	金
〃れ号	39. 10. 26	600,000	54,000	(36,000) 546,000	〃	〃		46. 10. 26	
〃そ号	40. 1. 25	610,000	54,900	(36,600) 555,100	〃	〃		47. 1. 25	
才9回い号	40. 5. 26	750,000	45,000	(45,000) 705,000	〃	〃	1. 種類—工場担保抵当	47. 5. 26	設
〃ろ号	40. 8. 25	900,000	54,000	(54,000) 846,000	〃	〃	2. 目的物及び順位	47. 8. 25	
〃は号	40. 11. 25	1,000,000	30,000	(60,000) 270,000	〃	〃	同上工場財団—才二番	47. 11. 25	備
〃に号	41. 1. 25	1,000,000	30,000	(60,000) 970,000	〃	〃		48. 1. 25	資
〃ほ号	41. 3. 24	900,000	27,000	(54,000) 873,000	〃	〃		48. 3. 24	金
〃へ号	41. 4. 25	1,000,000		(60,000) 1,000,000	〃	〃		48. 4. 25	
才10回い号	41. 7. 25	1,300,000		(78,000) 1,300,000	〃	〃		48. 7. 25	
〃ろ号	41. 10. 25	1,100,000		(33,000) 1,100,000	〃	〃		48. 10. 25	設
〃は号	42. 3. 25	1,100,000		(33,000) 1,100,000	〃	〃		49. 3. 25	備
〃に号	42. 6. 24	2,000,000		2,000,000	99.00	〃		49. 6. 24	資
〃ほ号	42. 11. 25	2,200,000		2,200,000	〃	〃		49. 11. 25	金
〃へ号	43. 3. 25	2,000,000		2,000,000	〃	〃		50. 3. 25	
〃と号	43. 6. 25	2,300,000		2,300,000	98.50	〃		50. 6. 25	

銘 柄	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 額	未償還残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類・目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
旧尾崎製鉄株式会社 才1回 は 号 物上担保付社債	昭和 36. 5.25	400,000	400,000	0	98.75	7分3厘	1. 種別—工場貯当	昭和	設 備 資 金
〃 〃 に 号	36. 10.26	250,000	72,000	(178,000) 178,000	〃	〃	2. 目的物及び順位	43. 10.26	
〃 〃 ほ 号	37. 6.25	200,000	48,000	(152,000) 152,000	〃	〃	才—兵庫工場材団—才三番	44. 6.25	
〃 〃 へ 号	37. 12.20	200,000	42,000	(120,000) 158,000	〃	〃		44. 12.20	
〃 〃 と 号	38. 6.25	250,000	48,000	(160,000) 202,000	〃	〃		45. 6.25	
〃 〃 ち 号	38. 12.21	200,000	30,000	(120,000) 170,000	〃	〃		45. 12.21	
〃 〃 り 号	39. 6.25	200,000	24,000	(120,000) 176,000	〃	〃		46. 6.25	
〃 〃 ぬ 号	40. 1.25	250,000	24,000	(160,000) 226,000	〃	〃		47. 1.25	
合	計	2,763,000	324,340	(231,380) 2,438,660					

(注) 未償還残高の()内数字は一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数字である。

(ハ) 長期借入金

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
日本興業銀行	7,748,101	1,137,350	591,565	(1,458,258) 829,388	設備及び運転	昭和年月日 53. 1. 26
日本長期信用	6,544,841	860,743	512,500	(1,256,787) 689,308	〃	54. 1. 8
日本不動産	2,780,000	560,000	160,000	(440,000) 318,000	設 備	51. 9. 30
安田信託銀行	7,500,624	1,677,940	795,410	(1,789,703) 838,315	設備及び運転	54. 1. 8
東洋	4,654,000	1,100,000	582,000	(1,144,000) 5,172,000	〃	49. 12. 31
三菱	2,987,000	670,000	320,000	(693,000) 3,337,000	〃	50. 4. 30
三井	2,200,000	500,000	200,000	(411,000) 2,500,000	〃	50. 3. 31
住友	1,412,000	330,000	148,000	(346,000) 1,594,000	設 備	50. 5. 31
中央	1,212,000	300,000	104,000	(244,000) 1,408,000	〃	50. 3. 19
日本	800,000	100,000		900,000	〃	50. 3. 10
日本生命保険	297,100	550,000	174,800	(435,600) 334,620	設備及び運転	51. 9. 30
朝日	1,831,000	420,000	948,000	(245,600) 2,156,200	設 備	〃
富国	1,334,000	220,000	640,000	(170,000) 1,490,000	〃	〃
明治	1,377,500	280,000	713,000	(184,600) 1,586,200	〃	〃
才一	1,377,500	180,000	713,000	(184,600) 1,486,200	〃	〃
三井	454,000	130,000	234,000	(608,000) 560,600	〃	〃
住友	454,000	100,000	234,000	(608,000) 530,600	〃	〃
千代田	454,000	60,000	234,000	(608,000) 490,600	〃	〃
安田	454,000	50,000	234,000	(608,000) 480,600	〃	〃
東邦	454,000	110,000	234,000	(608,000) 540,600	〃	〃
太陽	454,000	100,000	234,000	(608,000) 530,600	〃	〃
才百	526,500	110,000	309,000	(758,000) 605,600	〃	〃
大同	431,000	300,000	19,600	(532,000) 441,400	〃	〃
才一銀行	363,480	83,662	79,296	(116,647) 367,846	運 転	54. 1. 8
三和	360,119	83,662	77,735	(115,627) 366,046	〃	53. 1. 26
神戸	257,223	60,746	554,411	(826,18) 262,528	〃	〃
三菱	141,945	37,196	29,216	(460,61) 149,925	〃	〃
東京	144,280	37,196	30,551	(467,41) 151,125	〃	〃
富士	45,507	11,205	9,346	(147,77) 47,366	〃	〃
山口	87		87	0		
東海	29		29	0		
協和	29		29	0		
大和	39		39	0		
三井	29		29	0		

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	使 途	返済期日
住友銀行	39		39	0		昭和年月日
日本勧業	19		19	0		
日本輸出入	5,781,910	1,431,300	414,970	(93,5280) 6,798,240	遅 転	60. 3.25
住宅金融公庫	186,663		1,383	(2879) 185,280	設備(住宅)	72. 7.20
年金福祉事業団	836,46	171,000	4298	(8596) 250,348	〃(〃)	73. 3.20
雇用促進	12880		224	(448) 12656	〃(〃)	71. 12.20
神戸市	120,983		6,379	(13388) 114,604	〃(住宅、病院)	58. 2. 1
尼崎市	502,95		746	(1569) 495,49	〃(〃)	62. 2. 1
高砂市	8,765		123	(258) 8,842	〃(住宅)	〃
明石市	224,79		332	(701) 221,47	〃(〃)	〃
北九州市	29,601		1,291	(2708) 28,310	〃(〃)	〃
下関市	8,965		123	(258) 8,842	〃(〃)	〃
外 債	日本開発銀行 (世界銀行)	1,781,280 (\$ 494,8000)		(294,120) 1,639,800 (\$ 455,5000)	設 備	48. 8. 1
	ブルデンシャル 生命保険	7,200,000 (\$ 2,000,0000)		(900,000) 6,300,000 (\$ 1,750,0000)	〃	50. 9. 1
	ファーストナショナル ティー 銀行	1,080,000 (\$ 3,000,0000)		(135,000) 1,080,000 (\$ 3,000,0000)	〃	47. 10.20
	アメリカ銀行	1,080,000 (\$ 3,000,0000)		(135,000) 1,080,000 (\$ 3,000,0000)	〃	48. 3.20
	トロントドミニオン銀行	0 (\$ 3,000,0000)	1,080,000 (\$ 3,000,0000)	(216,000) 1,080,000 (\$ 3,000,0000)	〃	46. 7. 8
	ミッドランド銀行	0 (\$ 500,0000)	1,800,000 (\$ 500,0000)	(180,000) 1,800,000 (\$ 500,0000)	〃	46. 7.29
	ユニオン銀行	0 (SFr 9,500,0000)	795,910 (SFr 9,500,0000)	(79,591) 795,910 (SFr 9,500,0000)	〃	46. 9.24
計	11,141,280 (\$ 30,948,000)	3,675,910 (\$ 80,000,000) (SFr 9,500,0000)	1,041,480 (\$ 289,3000)	(1,680,120) 13,775,710 (\$ 360,550,000) (SFr 9,500,0000)		
合 計	69,171,558	151,67,910	583,3580	(125,656,24) 785,05888		

(注) 1. 期末残高の()内数字は一年内に返済すべき借入金として短期借入金に含めている金額で内数字である。

2. 期末残高のうち 一年内返済予定額(43. 10. 1 ~ 44. 9. 30) 125,656,24 千円

二年内 〃 (44. 10. 1 ~ 45. 9. 30) 12,971,583

三年内 〃 (45. 10. 1 ~ 46. 9. 30) 13,203,992

3. 上記借入金の担保関係は次の通りである。

借入先	担保関係	
	工場財団担保	その他
日本興業銀行	第一灘浜工場財団第4、第5、第6、第7順位、第二灘浜工場財団第1順位	
日本長期信用 "	全上	有価証券担保
日本不動産 "	尼崎製鉄工場財団第2、第3順位、尼崎製鋼工場財団第2、第3順位	
安田信託銀行	脇浜工場財団第4、第5順位、岩屋工場財団第4、第5、第6、第7順位、大久保・明石財団第3、第4、第5、第6順位、高砂工場財団第3、第4、第5、第6順位	
東洋 "	全上	
三菱 "	全上	
三井 "	全上	
中央 "	全上	
住友 "	脇浜工場財団第4、第5順位、岩屋工場財団第5、第6、第7順位、大久保・明石工場財団第4、第5、第6順位、高砂工場財団第4、第5、第6順位	
日本 "	脇浜工場財団第5順位、岩屋工場財団第7順位、大久保・明石工場財団第6順位、高砂工場財団第6順位	有価証券担保
日本生命保険	第一灘浜工場財団第5、第6、第7順位、長府工場財団第3、第4、第5、第6順位、長府北工場財団第3、第4、第5、第6順位、尼崎製鉄工場財団第3順位、尼崎製鋼工場財団第3順位	"
朝日 "	全上	
第一 "	全上	
明治 "	全上	
富国 "	全上	
第百 "	全上	
住友 "	全上	
太陽 "	全上	
千代田 "	全上	
東邦 "	全上	
三井 "	全上	

借入先	担保関係	
	工場財団担保	その他
安田生命保険	全上	
大同 "	全上	
日本開発銀行	脇浜工場財団第3順位、岩屋工場財団第3順位、第一灘浜工場財団第3順位	
第一銀行		有価証券担保
三和 "		"
日本輸出入 "		"
プルデンシャル生命保険		銀行保証
神戸市		住宅担保
尼崎市		"
高砂市		"
明石市		"
北九州市		"
下関市		"
住宅金融公庫		"
年金福祉事業団		"
雇用促進 "		"

(九) 関係会社借入金明細

該当事項なし。

(十) 資本金明細表

銘柄		発 行 数	額面又は一 株の発行価額 及び資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上場取引所	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株式会社 神 戸 製 鋼 所 株 式	株 1,171,600,000	円 50	円 58,580,000,000	関係会社による当出持株数 株
						尼 崎 コークス工業 1,00,282
						尼 鉄 スチール物産 64,530
						尼 鉄 不 動 産 791,062
						東京（一部）大阪製鋼造機 370,872
						大 阪（〃）神 戸 寿 鉄 工 50,000
						名 古 屋 三 和 鉄 鋼 101,000
						京 都 四 国 石 灰 鉱 業 50,500
						広 島 神 鋼 機 器 工 業 109,080
						福 岡 神 鋼 建 材 工 業 101,000
新 潟 神 鋼 興 産 12,870						
札 幌 神 鋼 々 線 鋼 索 631,856						
神 鋼 商 事 5,736,846						
神 鋼 造 機 370,872						
神 鋼 電 機 1,369,560						
第一耐火煉瓦 215,736						
大 和 運 輸 101,000						
合 計 11,077,066						
資 本 の 部 58,580,000 千円						
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		内 訳			
	3,951,416千円		昭和29年5月	334,516千円	再評価立金の資本組入による	
			34年10月	796,800	〃	
			37年9月	2,240,000	〃	
			40年10月	580,000	〃	
計 3,951,416千円						

(七) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないので省略した。

(八) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	3,255,201	235,000		3,490,201	前期決算の利益処分による
II 任 意 積 立 金					
1 退職慰労金積立金	129,272			129,272	
2 設備拡張留保金	1,035,000			1,035,000	
3 別 途 積 立 金	2,795,000			2,795,000	
合 計	7,214,473	235,000		7,449,473	

(三) 減価償却明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却額超過に対する過不足	
						当期分	累 計
建 物	38,116,557	440,963	8,419,190	29,697,367	22.1%		
構 築 物	10,840,440	150,995	2,903,889	7,936,551	26.8		
機 械 及 び 装 置	143,450,102	6,403,242	67,936,034	75,514,068	47.4		
船 舶	2,445	3	2,323	122	95.0		
車両及びその他の陸上運搬具	2,534,566	137,918	1,491,548	1,043,018	58.8		
工 具 器 具 及 び 備 品	6,442,597	429,241	4,654,200	1,788,397	72.2		
有形固定資産計	201,386,707	7,562,362	85,407,184	115,979,523	42.4	-	-
特 許 権	1,233,438	92,570	639,422	594,016	51.8		
借 地 権	19,309			19,309			
鉱 業 権	33,767	678	22,156	11,611	65.6		
諸 施 設 利 用 権	2,565,600	99,013	626,582	1,939,018	24.4		
その他の無形固定資産	90,396	8,768	30,728	59,668	34.0		
無形固定資産計	3,942,510	201,029	1,318,888	2,623,622	33.5	-	-
前 払 費 用	9,526	1,814	7,434	2,092	78.0		
繰 延 勘 定 計	9,526	1,814	7,434	2,092	78.0	-	-
合 計	205,338,743	7,765,205	86,733,506	118,605,237	42.2	-	-

(注) 1 固定資産及び繰延勘定のうち、前払費用については、法人税法に規定する償却基準と同一の基準を採用して減価償却を行っており、有形固定資産は定率法、定額法、無形固定資産（鉱業権は生産高比例法）、前払費用は定額法である。

(四) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当 期 減 少 高		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 金	1,200,000	1,180,000	1,200,000		1,180,000	
退 職 給 与 引 当 金	3,785,555	746,511	178,931		4,354,135	
従 業 員 賞 与 引 当 金	1,917,000	1,900,000	1,917,000		1,900,000	
特 別 修 繕 引 当 金	1,841,783	158,715	409,048		1,591,450	
貸 倒 準 備 金	1,058,785	1,019,203		※1 1,058,785	1,019,203	
特 別 償 却 準 備 金	11,885,037	1,805,699		※2 617,189	13,073,547	
価 格 変 動 準 備 金	2,250,000	2,250,000		※1 2,250,000	2,250,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	663,200	205,000		※2 74,200	794,000	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	119,000	85,000			204,000	
日 本 万 国 博 覧 会 出 展 準 備 金	4,000	9,000			13,000	
圧 縮 記 帳 引 当 金	845,852	485,826	9,905		1,321,773	

(注) 1. ※1印は税法の規定に基づく洗替計算による戻入額である。

2. ※2印は税法の規定に基づく取崩額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(一) 流 動 資 産

(イ) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
現 金		19,918	預 金	定 期 預 金	15,608,428
預 金	当 座 預 金	988,049		金 銭 信 託	75,000
	普 通 預 金	34,631			
	通 知 預 金	11,993,824		合 計	28,719,850

(a) 受取手形

事業部別内訳は次の通りである。(但し関係会社受取手形を含む)

鉄鋼部門	14,229,784 千円
機械部門	11,460,834
軽合金伸銅部門	8,367,660
合 計	34,058,278

この内関係会社受取手形の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	9,611,626	神鋼フアウドラ-	53,587
尼崎コークス工業	1,132,199	神鋼々線鋼索	18,484
尼鉄スチール物産	618,054	神 鋼 造 機	13,220
神鋼ノースロップ	603,294	中 国 製 鋼	12,232
日本高周波鋼業	134,792	諸 口	13,220
大阪製鎖造機	66,989		
神鋼建材工業	61,849	合 計	12,344,546

期日別内訳は次の通りである。(但し関係会社を含む)

(単位：千円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和43年 9 月	22,688	昭和44年 1 月	10,307,876
10 月	1,911,162	2 月	5,918,417
11 月	2,229,622	3 月	2,811,915
12	10,856,598	合 計	34,058,278

(注) 昭和43年9月期日 22,688 千円は取立依頼中のものである。

なお、割引手形(含む関係会社)の期日別内訳は次の通りである。

(単位：千円)

期 日 別	金 額	期 日 別	金 額
昭和43年10月	15,601,467	昭和44年 1 月	28,420
11 月	14,458,899	2 月	3,795
12 月	5,775,358	合 計	35,867,939

(イ) 売 掛 金

事業部門別内訳は次の通りである。(但し関係会社を含む)

鉄 鋼 部 門	7,321,285 千円
機 械 部 門	22,396,126
炭 合 金 伸 鋼 部 門	3,646,150
合 計	33,363,561

当期の売掛金の回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 売 上 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高	回 収 率
				$\frac{C}{A+B}$
32,954,763	133,429,350	133,020,552	33,363,561	79.9 %

なお、売掛金の滞留状況として当期中の月別残高を示すと次の通りである。

昭和43年4月	32,518,466
5月	32,216,687
6月	31,652,795
7月	31,369,761
8月	32,071,882
9月	33,363,561

上記残高には関係会社を含んでいる。

(ロ) 関係会社に対する売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	4,180,499	日 本 高 周 波 鋼 業	49,714
中 国 製 鋼	112,749	神 鋼 造 機	46,161
神 鋼 ノ ー ス ロ ッ プ	109,319	神 鋼 電 機	32,935
尼 鉄 ス テ ー ル 物 産	104,011	尼 崎 コ ー ク ス 工 業	27,853
大 阪 製 鋼 造 機	91,811	阪 神 磨 接 機 材	21,283
サンアルミニウム工業	70,000	諸 口	19,686
神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	51,439	合 計	4,917,460

(ハ) 有 価 証 券 3,315,851 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(ア) 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
線 材	600,108	溶 接 棒 他	881,787
棒 鋼	1,161,786	機 械 鋳 造 品	2,599,533
鋼 板	1,142,061	切 削 工 具	316,693
条 鋼	496,172	伸 銅 品	381,986
管 材	537,898	軽 金 属 圧 延 品	426,116
K C H	92,931	精 密 鋳 造 品	107,013
二 次 加 工 品	97,392	そ の 他	216,592
合 金 鉄	243,235	法人税法による原価差額調整額	△ 146,384
押 出 成 品	137,592	合 計	9,292,301

(イ) 半 製 品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鋁 鉄	418,376	チ タ ン ジ ル コ ン	57,504
焼 結 鉱	44,235	特 殊 磨 鋼 線 他	94,088
鋼 塊	2,174,415	伸 銅 品	87,401
鋼 片	2,991,009	軽 金 属 圧 延 品	155,421
合 金 鉄	31,933	法人税法による原価差額調整額	△ 8,583
溶 剤	17,040	合 計	5,062,838

(ウ) 原 材 料 貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉱 石	2,627,645	特 殊 鋼 々 材	759,761
洗 鉄	727,433	ロ ー ル ケ ー ス	2,087,968
鋼 屑	1,011,130	燃 料	253,556
マ ン ガ ン 鉱 石	322,972	溶 材	352,722
そ の 他 鉄 鋼 原 料	445,976	そ の 他	4,534,215
チ タ ン ジ ル コ ン 他	245,973	法人税法による原価差額調整額	△ 271,892
非 鉄 金 属	1,476,775		
普 通 鋼 々 材	932,988	合 計	15,507,222

(ウ) 仕掛品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
圧 延 鋼 材	23,575	伸 銅 品	769,999
鉄 鋼 二 次 製 品	105,581	軽 金 属 圧 延 品	823,624
押 出 成 品	384,270	チ タ ン ジ ル コ ン	40,991
溶 接 棒 他	112,348	精 密 専 業 造 品	163,748
機 械 構 造 鋼 品	19,331,120	法人税法による調整額	△ 314,949
切 削 工 具	334,728	合 計	21,775,135

(エ) 前渡金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
鉄 鉱 石 他	2,143	そ の 他	122,523
機 械 部 品	436,492	合 計	561,158

上記のうち関係会社分は 4,745 千円である。

(イ) 前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
動・不動産賃借料	46,342	そ の 他	63,372
損 害 保 険 料	45,907		
利 息 割 引 料	777,448	合 計	933,069

(ロ) 関係会社短期貸付金 705,470 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(ハ) 関係会社未収入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	2,739,754	諸 口	1,197
神 鋼 商 事	2,228	合 計	2,743,179

(カ) 関係会社 その他 債 権

(単位:千円)

摘 要		金 額	摘 要		金 額
立 替 金	神 鋼 フアウドラー	6,217	計		75,224
	神 鋼 商 事	1,280			
	神 鋼 工 事	1,049			
	日本エヤーブレーキ	1,047			
	諸 口	2,962			
	計	12,555			
未 収 々 益	尼 崎 コークス工業	40,178			
	神 鋼 フアウドラー	17,642			
	阪 神 溶 接 機 械	6,077			
	神 鋼 商 事	4,754			
	神 鋼 ノースロツプ	2,893			
	諸 口	3,680	合 計		87,779

(コ) そ の 他 の 流 動 資 産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	373,507	
未 収 入 金	249,633	
従業員に対する短期債権	545,146	
立 替 金	36,193	
未 収 々 益	673,120	
差 入 保 証 金	2,659	
仮 払 金	1,361,436	
合 計	3,241,694	

(注) 1. 上記には 一年内回収予定額 438,403 千円を含んでいる。

貸 付 金	317,027 千円
従業員に対する債権	121,376
合 計	438,403

2. 従業員に対する短期債権の内訳

貸 付 金	308,162 千円
一年内回収予定の長期貸付金	121,376
未 収 入 金	91,868
未 収 々 益	264
立 替 金	23,476
合 計	545,146

(二) 固定資産

(1) 有形固定資産

附属明細表に記載したので省略する。

○建設仮勘定

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神戸工場諸設備	869,518	工場用他土地	6,412,130
尼崎工場 "	335,960	そ の 他	1,396,675
加古川工場 "	2,668,726		
高砂工場 "	1,085,813	合 計	12,768,922

(2) 無形固定資産 2,623,622 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(3) 投資

○投資有価証券 9,145,825 千円

附属明細表に記載したので省略する。

○関係会社株式 5,916,293 千円

附属明細表に記載したので省略する。

○長期貸付金 367,682 千円

東京原田鋼管	(156,250) 千円 161,250
松尾鋁業	(18,000) 149,500
長尾製作所	(33,000) 90,750
加古川市	(17,159) 70,946
諸 口	(92,618) 212,263
合 計	(317,027) 684,709

(注) ()内数字は一年内に回収すべき金額として短期貸付金に振替えた額で内数字ある。

○従業員に対する長期貸付金 454,214 千円

利率は日歩一銭五厘 返済期限は最高6年以内である。

○関係会社に対する長期貸付金 4,553,760 千円

附属明細表に記載したので省略する。

○ その他投資 2,306,899 千円

退職給与引当保険契約保険料	1,464,515千円
鉄 鋼 ビ ル 他 敷 金 等	721,236
役 員 保 険 料 等	50,437
そ の 他	70,711
合 計	2,306,899

(注) 上記のうち関係会社分は 167,653 千円 である。

(三) 繰 延 勘 定

○ 前払費用 2,092 千円

トリコン工業所有権協力金	1,312 千円
国 際 文 化 会 館 家 賃 他	258
そ の 他	522
合 計	2,092

(四) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	4,105,508	大 倉 商 事	550,210
日 商	3,923,022	昭 栄 興 業	516,308
三 菱 商 事	1,724,292	三 井 物 産	501,251
品 川 白 煉 瓦	880,114	諸 口	16,342,878
兵庫三菱ふそう自動車販売	865,893		
丸 紅 飯 田	757,832	合 計	30,167,508

(2) 関係会社に対する支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	4,105,508	神 鋼 工 事	347,544
神 鋼 商 事	2,101,640	神 戸 寿 鉄 工	357,258
神 鋼 電 機	1,019,567	神 鋼 フ ァ ウ ド ラ ー	288,865
神 鋼 海 運	536,925	大 同 軽 金 属 工 業	154,040
神 鋼 機 器 工 業	513,480	品 川 伊 材	153,979
日 本 エ ャ ー プ レ ー キ	423,000	第 一 耐 火 煉 瓦	133,654
日 本 高 周 波 鋼 業	414,362	神 鋼 造 機	101,565
大 阪 製 鎖 造 機	590,957	諸 口	426,959
阪 神 溶 接 機 材	389,000	合 計	11,838,303

支払手形の期日別内訳は次の通りである。(含む関係会社)

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和43年 10月	10,196,707	昭和44年 1月	7,790,966
11月	9,503,390	2月	3,644,367
12月	10,870,181	合 計	42,005,611

(イ) 買 掛 金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
日 商	6,156,476	兵庫三菱ふそう自動車販売	421,899
丸 紅 飯 田	2,718,581	日 綿 実 業	399,297
三 菱 商 事	2,462,169	出 光 興 産	397,421
三 井 物 産	2,060,144	諸 口	11,089,969
品 川 白 煉 瓦	558,464		
東 西 金 属 商 事	456,244		
岩 井 産 業	424,962	合 計	27,145,626

(ロ) 関係会社に対する買掛金

(単位:千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
神 鋼 商 事	1,537,232	諸 口	275,764
尼 崎 コ ー ク ス 工 業	1,310,859		
神 鋼 電 機	210,515		
神 鋼 機 器 工 業	207,176		
日 本 エ ヤ ー プ レ ー キ	178,067		
神 鋼 工 事	145,080		
大 阪 製 鎖 造 機	130,379		
品 川 伊 材	116,233		
神 鋼 海 運	103,440		
神 戸 寿 鉄 工	96,895		
阪 神 溶 接 機 材	68,880	合 計	4,380,520

(注) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	借入金残高	返済期日	備考
第一銀行	5,082,050	昭和年月日 44.3.10	
三和 "	5,059,100	"	
神戸 "	3,625,400	"	
三菱 "	1,649,700	"	
東京 "	809,700	"	
山口 "	825,000	43.12.31	
富士 "	274,400	44.1.10	
東海 "	160,000	43.12.31	
協和 "	194,500	"	
大和 "	100,000	"	
三井 "	155,000	"	
北海道拓殖 "	85,000	"	
住友 "	120,000	"	
日本勧業 "	120,000	"	
埼玉 "	95,000	"	
横浜 "	25,000	"	
広島 "	25,000	"	
中国 "	25,000	"	
百十四 "	25,000	"	
伊予 "	25,000	"	
日本興業 "	128,100	44.1.10	
安田信託 "	90,800	"	
日本長期信用 "	86,800	"	
計	18,795,350		
一年内返済予定の長期借入金	10,885,504		
一年内返済予定の外貨建長期借入金	1,680,120		
計	12,565,624		
合計	31,360,974		

(注) 一年内返済予定の長期借入金については長期借入金明細表を参照のこと。

(注) 未払金

(単位:千円)

摘要	金額	摘要	金額
配当金	49,748	一年内返済予定の長期未払金	25,830
設備未払金	12,510,079		
その他	628	合計	12,586,285

(注) 設備未払金には 489,492 千円の関係会社分を含んでいる。

(b) 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 料 賃 金	1,780,950	販 売 手 数 料	513,822
社 会 保 険 料	74,612	利 息 割 引 料	414,998
電 力 料	360,543	特 許 権 使 用 料	358,520
水 道 料	21,063	仕 債 利 息	398,189
瓦 所 代	12,982	そ の 他	48,678
運 賃	820,865	合 計	4,805,227

(注) 上記には 413,465 千円の関係会社分を含んでいる。

(c) 前 受 金

鉄 鋼 部 門	1,892,189 千円
機 械 部 門	5,173,330
輕合金伸銅部門	502,610
合 計	7,567,829

(注) 上記には 222,637 千円の関係会社分を含んでいる。

(d) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
給 与 等 所 得 税	58,915	保 証 金	99,642
地 方 税	56,734	連合国財産返還善后処理金	48,380
社 会 保 険 料	9,741	そ の 他	201,985
生 命 保 険 料	18,263		
報 奨 金	109,620	合 計	603,280

(注) 上記には 46,591 千円の関係会社分を含んでいる。

(x) 法人税等引当金	1,180,000 千円
法人税引当金	1,000,000
法人税割引当金	180,000

(y) 従業員賞与引当金	1,900,000 千円
法人税法に定めるところにより引当てている。	

(z) 従業員預り金	7,934,061 千円
労働基準法第18条による貯金である。	

(7) その他流動負債

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	124,394	
一年以内に返済すべきその他固定負債	113,170	
合 計	237,564	

(注) 1 仮受金には3,487千円の関係会社分を含んでいる。

2 一年以内に返済すべきその他固定負債には 1,880千円の関係会社分を含んでいる。

(五) 固 定 負 債

(1) 社 債 22,072,800 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(2) 長期借入金 (含外貨建) 65,940,264 千円

附属明細表に記載したので省略する。

(3) 退職給与引当金 4,354,135 千円

法人税法に定めるところにより引当てている。

(4) 特別修繕引当金 1,591,450 千円

法人税法に定めるところにより引当てている。

(5) その他の固定負債 758,956 千円

設 備 未 払 金	(18,900)千円 37,800
長期負債 (日本住宅公団他)	(94,948) 694,992
未 払 技 術 料	(6,930) 72,820
そ の 他	(18,222) 92,344
合 計	(139,000) 897,956

(注) 1 () 内数字は一年内返済予定額で内数字である。

2 その他には (1,880)千円 15,285 の関係会社分を含んでいる。

(六) 引 当 金

○ 貸倒準備金	1,019,203千円
法人税法に定めるところにより引当てている。	
○ 特別償却準備金	13,073,547千円
法人税法に定めるところにより引当てている。	
○ 価格変動準備金	2,250,000千円
法人税法に定めるところにより引当てている。	
○ 海外市場開拓準備金	794,000千円
法人税法に定めるところにより引当てている。	
○ 海外投資損失準備金	204,000千円
法人税法に定めるところにより引当てている。	
○ 日本万国博出展準備金	13,000千円
法人税法に定めるところにより引当てている。	
○ 圧縮記帳引当金	1,321,773千円
法人税法に定めるところにより引当てている。	

2) 収 支 の 内 容

1 営業外収益のうち関係会社受取配当金及び雑収入の内容は次の通りである。

(イ) 関係会社受取配当金

尼崎 コークス工業	70,200 千円
神 鋼 商 事	44,780
神 鋼 電 機	37,500
神鋼 ファウドラ	32,885
神 鋼 造 機	20,024
神 鋼 ヲ 線 鋼 索	17,100
神 鋼 興 産	11,776
諸 口	31,125
合 計	265,390

(ロ) 雑 収 入

動・不動産賃貸料	116,048 千円
受 取 保 險 金	39,419
為 替 差 益	56,605
保 險 配 当 金	6,073
国内炭増加引取交付金	78,273
そ の 他	323,650
合 計	620,068

2 営業外費用のうち雑支出の内訳は次の通りである。

寄 附 金	14,299 千円
銀 行 保 証 料	16,587
社債信託報酬及手数料等	30,549
為 替 差 損	56,205
株 式 事 務 委 託 手 数 料	24,153
加古川工業用水受水契約料	45,135
そ の 他	170,434
合 計	357,362

3) そ の 他

金 繰 状 況

1 最近の金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		4 3 . 4 月	5	6	7	8	9	計
月 初 手 許 資 金		29,411	27,333	29,800	29,905	28,173	28,251	29,411
収 入	売 上 金	29,185	21,978	11,144	32,073	20,075	21,776	136,231
	借 入 金	1,348	3,684	2,351	3,487	4,654	4,648	20,172
	社 債			2,300				2,300
	そ の 他	1,104	1,704	1,063	1,768	979	1,908	8,526
計		31,637	27,366	16,858	37,328	25,708	28,332	167,229
支 出	原 材 料 費	17,857	10,865	5,801	18,779	11,721	11,326	76,349
	人 件 費	1,646	1,803	1,744	4,228	2,149	1,748	13,318
	経 費	6,346	4,708	2,494	6,414	4,873	4,599	27,434
	設 備 費	5,337	2,544	1,844	4,432	2,689	4,678	21,524
	借 入 金 返 済	632	473	1,591	1,706	1,560	2,376	8,338
	社 債 償 還	77	888	177	91	294	33	1,560
	そ の 他	1,850	3,588	3,102	3,410	2,344	3,103	17,397
計		33,745	24,869	16,753	39,060	25,630	27,863	167,920
収 支 過 不 足		△ 2,108	2,497	105	△ 1,732	78	469	△ 691
月 末 手 許 資 金		27,303	29,800	29,905	28,173	28,251	28,720	28,720

2 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		43年10月～12月	44年1月～3月	計
月初手許資金		28,720	29,024	28,720
収 入	売 上 金	68,492	68,561	137,053
	借 入 金	10,360	9,463	19,823
	社 債	2,500		2,500
	そ の 他	1,983	1,588	3,571
	計	83,335	79,612	162,947
支 出	原 材 料 費	36,554	39,508	76,062
	人 件 費	8,419	5,850	14,269
	経 費	13,692	14,049	27,741
	設 備 費	10,679	8,846	19,525
	借 入 金 返 済	5,608	4,964	10,572
	社 債 償 還	779	587	1,366
	そ の 他	7,300	5,921	13,221
計		83,031	79,725	162,756
月末手許資金		29,024	28,911	28,911